

JICA LIBRARY  
J 1142022 (1)

SC

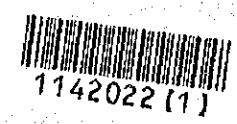
国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

（第1分冊 アジア・大洋州地域）

平成6年7月1日

国際協力事業団

企画部



1142022 (1)

## 目 次

### (アジア地域)

(1) バングラディシュ人民共和国	1
(2) ブータン王国	8
(3) ブルネイ・ダルサラーム国	14
(4) カンボディア	20
(5) 中華人民共和国	26
(6) インド	36
(7) インドネシア共和国	43
(8) 大韓民国	54
(9) ラオス人民民主共和国	60
(10) マレーシア	66
(11) モルディヴ共和国	74
(12) モンゴル国	80
(13) ミャンマー連邦	86
(14) ネパール王国	93
(15) パキスタン・イスラム共和国	101
(16) フィリピン共和国	108
(17) シンガポール共和国	118
(18) スリ・ランカ民主社会主義共和国	125
(19) タイ王国	132
(20) ヴィエトナム社会主義共和国	143
(21) 香港	160

### (大洋州地域)

(1) オーストラリア	155
(2) フィジー共和国	160
(3) キリバス共和国	166
(4) マーシャル諸島共和国	172
(5) ミクロネシア連邦 (コスエラ、トラック、ポナペ、ヤップ)	178
(6) ナウル共和国	184
(7) パプア・ニューギニア	189
(8) ソロモン諸島	195
(9) トンガ王国	201
(10) トゥヴァル	207
(11) ヴァヌアツ共和国	212
(12) 西サモア	218
(13) クック諸島	224
(14) ニューカレドニア	229
(15) ニウエ	234
(16) パラオ	239



I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)
----	--

面積	144千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	23,783百万ドル (1992年)	主要輸出品目	ジュート製品・原料, 魚・海老類
人口	119.29百万人 (1992年)	一人当たりGNP	220ドル (1992年)	日本への輸出	74百万ドル (1993年)
独立年月日	1971年3月26日	GDPの産業別構成	農業 34%, 鉱工業 17% サービス業 49% (1992年)	日本からの輸入	826百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	1,853百万ドル (1992年)
民族	ベンガル人 (98%)	産業別雇用	農業 59%, 鉱工業 13% サービス業 28% (1990~1992年)	対外債務残高	13,189百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム, ヒन्दゥ, キリスト, 仏教/ベンガリ語, 英語	貿易量	輸出 1,903百万ドル (1992年) 輸入 2,527百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	17.1% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=40.0807カ 94年2月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	7.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	19.98	9位	3位	131.66	1位	1位	221.94	7位	1位	373.67	5位	1位
1991	22.11	9位	4位	122.41	1位	2位	-29.53	-位	-位	114.98	17位	1位
1992	28.47	11位	4位	163.59	1位	1位	-28.63	-位	7位	163.43	8位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	871.1 (100.0%)	216.0 (100.0%)	-17.8 ( ) %	853.2 (100.0%)	1.2	854.4
①日本	192.1 (22.1%)	28.5 (13.2%)	-28.6 ( ) %	163.4 (19.2%)	8.8	172.2
②米国	118.0 (13.5%)	58.0 (26.9%)	12.0 ( ) %	130.0 (15.2%)	-	130.0
③カナダ	108.9 (12.5%)	15.3 (7.1%)	- ( ) %	108.9 (12.8%)	-	108.9
④英国	102.9 (11.8%)	35.1 (16.3%)	-0.9 ( ) %	102.1 (12.0%)	17.7	119.8
多国間援助 (主要援助機関)	238.9 (100.0%)	98.3 (100.0%)	729.8 (100.0%)	968.7 ( ) %	-22.1	946.6
①AsDB				319.7 ( ) %	-0.2	319.5
②IDA				307.2 ( ) %	-	307.2
アラブ諸国	13.3	-	-0.7	12.6	-	12.6
合計	1,123.2	314.3	711.3	1,834.6	-21.0	1,813.6

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1973年3月24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省経済関係局 (ERD) (Economic Relations Division)
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 3 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. 国土測地基準点網整備計画調査 2. 洪水対策事業維持管理調査 (中断中) 3. チッタゴン地域工業開発計画 (委) 新規 (事前調査実施予定)	3 件 (91年度~94年度) (92年度~ 年度) (93年度~95年度) 未定	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 未定	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 農業大学院 (II) (農) (90年 7月 4日~95年 7月 3日) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定 1. 家禽生産促進	1 件 0 件 1 件	
個別専門家派遣	27 名 継続 6 名 (長期 6 名 短期 0 名) 新規 21 名 (長期 6 名 短期 15 名)		
ミニプロ 研究協力	継続 1. 農村開発研究 (研) (92年 1月 日~96年 1月 日) 新規 1. 洪水対策・洪水予警報 (研) (94年 月 日~97年 月 日)	1 件 1 件	

※ 1) 洪水対策, NGO活動実態調査 (在外)  
※ 2) 保健医療, 農業開発, 教育・社会開発

バングラデシュ人民共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 187 名 26 名 新規 161 名 集団 69 名 個別 41 名 一般 3 名 特設 26 名 C/S 0 名 C/P 12 名 特別案件 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 31 名 青年招へい 20 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 103 名 71 名 新規 32 名	
移住事業		

バングラデシュ人民共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
技術協力経費	22,706 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 11 件 プロジェクト形成調査 11 件 企画調査員 4 名 在外専門調整員 3 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 3 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 3 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 23 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 22 件 詳細別紙	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. 国土測地基準点網整備計画調査 (91年度～94年度) 2. 洪水対策事業維持管理調査 (中期中) (92年度～ 年度) 新規 1 件 1. チックゴン地域工業開発計画 (委) (93年度～95年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 40 件	継続 1 件 1. 多目的サイクロンシェルター建設計画 (92年度～93年度) 新規 4 件 1. 国立繊維研究訓練センター整備計画 (93年度～93年度) 2. グッカテレビ局機材整備計画 (93年度～93年度) 3. 地方道路簡易橋整備計画 (93年度～93年度) 4. 第2次サイクロンシェルター建設計画 (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 7 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 5 件 1. 農業普及計画 (農) (75年 3月14日～83年10月12日) 2. 園芸研究 (農) (77年11月 3日～83年11月 2日) 3. 家族計画 (人) (76年 3月29日～85年 3月28日) 4. 循環器病対策 (保) (79年 2月22日～86年 2月21日) 5. 農業大学院計画 (農) (85年 7月 4日～90年 7月 3日)	継続 (うち終了 1 件) 2 件 1. リウマチ熱リウマチ性心疾患抑制剤併用計画 (保) (88年11月 1日～93年 6月30日) 2. 農業大学院 (II) (農) (90年 7月 4日～95年 7月 3日) 新規 0 件
個別専門家派遣	150 名 〔農林業 80名 53.33 %〕 〔経済インフラ 36名 24.00 %〕 〔鉱工業 12名 8.00 %〕	23 名 継続 7 名 〔長期 5 名〕 〔短期 2 名〕 新規 16 名 〔長期 3 名〕 〔短期 13 名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 1 件 1. 農村開発計画 (研) (92年 1月 日～96年 1月 日) 新規 0 件

バングラデシュ人民共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	554 百万円	1 件 56 百万円 (56 百万円)
医療特別機材供与	7 件 356 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 1,802 名 〔経済インフラ 431名 23.92%〕 〔農林業 386名 21.42%〕 〔開発計画・行政 271名 15.04%〕 青年招へい 40 名 国際機関 74 名	継続 187 名 26 名 新規 161 名 集団 61 名 個別 39 名 〔一般 3名 特設(地域別特設含む) 18名〕 〔国別特設 0名 C.S 0名〕 〔C/P 14名 国際機関 4名〕 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 41 名 青年招へい 20 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 1 件 1. 障害セミナー (集団) (93年度～93年度)
青年海外協力隊	506 名 〔農林業 211名 41.70%〕 〔人的資源 113名 22.33%〕 〔鉱工業 78名 15.42%〕	継続 100 名 70 名 新規 30 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 3 件	0 件



III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	23 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	22 件
1. ナラヤンカンジ・ナルシンジ灌漑計画	(76年度～78年度)
2. テレビジョンスタジオ建設計画	(77年度～77年度)
3. 自動車修理工場建設計画 (委)	(77年度～79年度)
4. 送電線建設計画 (委)	(78年度～79年度)
5. カルナフリー・レーヨン工場修復・増設計画 (委)	(78年度～79年度)
6. 小規模工業開発計画 (委)	(79年度～80年度)
7. カプタイ水力発電所増設計画 (委)	(79年度～80年度)
8. ジュート・バルブ工場建設計画 (委)	(81年度～81年度)
9. メグナ・グムチ橋建設計画	(83年度～84年度)
10. 国鉄車輛工場建設計画	(83年度～85年度)
11. ダッカ市雨水排水施設整備計画	(85年度～87年度)
12. ラジシャヒ灌漑排水開発計画	(85年度～87年度)
13. ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	(85年度～87年度)
14. チッタゴン造船所整備計画	(87年度～89年度)
15. モデル農村開発計画	(87年度～89年度)
16. チッタゴン空港開発計画	(88年度～89年度)
17. ダッカ港コンテナターミナル整備計画	(89年度～90年度)
18. クリグラム北部灌漑排水計画	(89年度～90年度)
19. モデル農村開発計画・II・F C D I	(89年度～91年度)
20. ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	(90年度～92年度)
21. 北西地域洪水防御・排水計画	(90年度～92年度)
22. クリグラム南部灌漑排水計画	(91年度～92年度)

バングラデシュ人民共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	118件	1,352.65	35件	3,435.69
1988年度	15件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. メグナ橋建設計画・3/5 4. 下水道網整備計画・1/3 5. 災害緊急援助4件(洪水被害) 等	137.61 ( 52.32 ) ( 19.00 ) ( 19.99 ) ( 16.30 ) ( 11.65 )	6件 1. ジャムナ肥料工場建設事業 2. 商品借款 3. ゴラサール肥料工場改修 4. 洪水災害復興緊急商品借款 5. チッタゴン省性ソーダプラント修復 等	475.13 ( 138.53 ) ( 133.00 ) ( 103.43 ) ( 75.00 ) ( 20.76 )
1989年度	11件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 食糧増産援助 4. メグナ橋建設計画・4/5 5. 下水道網整備計画・2/3 等	158.59 ( 93.19 ) ( 13.00 ) ( 4.00 ) ( 19.36 ) ( 18.21 )	2件 1. ジャムナ肥料工場建設事業・II 2. 商品借款	275.00 ( 185.00 ) ( 90.00 )
1990年度	12件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画・2/3 4. 下水道網整備計画・3/3 5. メグナ橋建設計画・5/5 等	175.29 ( 103.30 ) ( 13.00 ) ( 17.96 ) ( 15.71 ) ( 8.41 )	4件 1. 大ダッカ圏電話網整備事業計画・II 2. ジャムナ肥料工場建設事業・III 3. 商品借款 4. エネルギー部門調整借款	312.41 ( 147.61 ) ( 84.80 ) ( 42.00 ) ( 38.00 )
1991年度	15件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 災害緊急援助(台風被害) 4. メグナグムティ橋建設計画・1/5 5. ダッカ市雨水排水施設整備計画・2/3 等	199.20 ( 116.73 ) ( 15.00 ) ( 12.26 ) ( 11.68 ) ( 11.58 )	1件 1. サイクロン災害復興緊急商品借款	122.00 ( 122.00 )
1992年度	12件 1. 債務救済 2. メグナグムティ橋建設計画・2/5 3. 食糧援助 4. メグナ河護岸対策計画 5. モデル農村整備計画 等	217.05 ( 136.63 ) ( 20.93 ) ( 14.00 ) ( 11.22 ) ( 8.49 )	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (バングラデシュ)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ブータン王国 ( Kingdom of Bhutan )
----	------------------------------

面積	47千Km <sup>2</sup> (九州の約1.3倍)	国内総生産(GDP)	238百万ドル (1992年)	主要輸出品目	木材, セメント, 電力
人口	1.61百万人 (1992年)	一人当たりGNP	180ドル (1992年)	日本への輸出	0.5百万ドル (1993年)
独立年月日	1907年12月17日	GDPの産業別構成	農業 42%, 鉱工業 27% サービス業 31% (1992年)	日本からの輸入	13百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 92%, 鉱工業 3% サービス業 5% (1990~1992年)	外貨準備総額	78百万ドル (1992年)
民族	ブータン人, ネパール人, その他			対外債務残高	84百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教, ヒンズー教/ゾンガ語, 英語	貿易量	輸出 999百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	6.9% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=31.45 ニュートラ 94年2月末日現在			輸入 1,692百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	2.32	- 位	- 位	4.70	- 位	- 位	-	- 位	- 位	7.02	- 位	- 位
1991	1.84	- 位	- 位	15.11	30 位	- 位	-	- 位	- 位	16.94	- 位	- 位
1992	2.17	- 位	- 位	10.25	- 位	- 位	-	- 位	- 位	12.41	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)		(%)	(%)		
②	(%)	(%)		(%)	(%)		
③	(%)	(%)		(%)	(%)		
④	(%)	(%)		(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)		
①					(%)		
②					(%)		
アラブ諸国							
合計							

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1987年4月23日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省
無償:	〃
協力隊:	人事委員会

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)



II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 1. ウォンディフォドラン県地下水開発計画 (93年度～95年度)	1 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. 東部及び西部地域国内通信網整備計画 (94年度～ 年度)	1 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名	継続 0 名 新規 1 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

ブータン王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 52 名 新規 47 名 集団 16 名 個別 10 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 16 名 青年招へい 5 名 一般 1 名 特設 6 名 C/S 0 名 C/P 3 名 特別案件 0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 35 名 新規 21 名 14 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		2,035 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. ルンチ・モンガル農業総合開発計画	1 件 1 件 (86年度～88年度)		継続  新規 1. ウォンディフォドラン県地下水開発計画	0 件  1 件 (93年度～96年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	7 件		継続  新規	0 件  0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)  新規	0 件  0 件
個別専門家派遣	16 名 (人的資源 8名 50.00 % エネルギー 4名 25.00 % 農林業 3名 18.75 %)			1 名 継続 1 名 新規 0 名 (長期 1 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名)	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続  新規	0 件  0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	133 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 210 名 青年招へい 10 名 国際機関 13 名 (農林業 63名 30.00 % 開発計画・行政 49名 23.33 % 経済インフラ 37名 17.62 %)	継続 40 名 新規 36 名 集団 13 名 個別 7 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 11 名 青年招へい 5 名 (一般 1名 特設(地域別特設含む) 1名 国別特設 0名 C.S 0名 C/P 5名 国際機関 0名)
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	46 名 (経済インフラ 14名 30.43 % 開発計画・行政 7名 15.22 % 保健医療 7名 15.22 %)	継続 34 名 新規 23 名 11 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件

IV. 資金実績

ブータン王国

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	10件	31.95	0件	
1988年度	1件 1. 食糧増産援助	2.50 ( 2.50 )	0件	
1989年度	4件 1. 食糧増産援助 2. 第2次小規模水力発電機敷設計画・1/2 3. パロ谷農業総合開発計画/1/3 4. 地域交流研修センターに対する音響機材	17.97 ( 2.50 ) ( 8.74 ) ( 6.25 ) ( 0.48 )	0件	
1990年度	3件 1. 食糧増産援助 2. 第2次小規模水力発電機敷設計画・2/2 3. パロ谷農業総合開発計画・2/3	12.51 ( 2.50 ) ( 5.67 ) ( 4.34 )	0件	
1991年度	3件 1. 国内通信網整備計画・1/3 2. 食糧増産援助 3. 国立図書館に対する燻蒸機材	18.86 ( 15.40 ) ( 3.00 ) ( 0.46 )	0件	
1992年度	3件 1. 国内通信網整備計画・2/3 2. 食糧増産援助 3. 小規模無償(1件)	18.22 ( 15.67 ) ( 2.50 ) ( 0.05 )	0件	



I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (フータン)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam)
----	---

面積	5,765 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	4,200百万ドル (1990年)	主要輸出品目	石油, 天然ガス, 食料品
人口	0.27百万人 (1992年)	一人当たりGNP	14,016ドル (1990年)	日本への輸出	1,408百万ドル (1993年)
独立年月日	1984年1月1日	GDPの産業別構成	農業 2.2%, 鉱工業 47.1% サービス業 50.7% (1988年)	日本からの輸入	127百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)
民族	マレイ系, 中国系等	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教他/マレイ語, 英語, 中国語	貿易量	輸出	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.58177M\$ / 94年2月末日現在			輸入	2,281百万ドル (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	3.11	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.11	- 位	- 位
1991	2.96	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	2.96	- 位	- 位
1992	4.41	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	4.41	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
②	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
③	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
④	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( ) %		
②				( ) %		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省経済局
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件
	プロジェクト形成調査	0	件
	企画調査員	0	名
	在外専門調整員	0	名
開発調査	継続	0	件
	新規 (事前調査実施予定)	0	件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件
	新規	0	件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0	件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0	件
	事前調査実施予定	0	件
個別専門家派遣	4名	継続 2名	{ 長期 2名 短期 0名
		新規 2名	{ 長期 2名 短期 0名
ミニプロ 研究協力	継続	0	件
	新規	0	件

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0	件	百万円
医療特別機材 供与	0	件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続	108	名
	新規	2	名
	新規	106	名
	集団	21	名
	個別	9	名
	一般	2	名
	特設	6	名
	C/S	0	名
	C/P	1	名
	特別案件	0	名
	民間技能者C/P	0	名
	第二国研修	0	名
	第三国研修	26	名
	青年招へい	50	名
第三国研修	継続	0	件
	新規	0	件
青年海外協力隊	継続	0	名
	新規	0	名
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績																								
		2,800 百万円		百万円																								
技術協力経費																												
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 (アセアン共同) 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 1 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名																							
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. セメント工場建設計画調査 (委) 2. 印刷局改善計画 3. 公共交通網整備計画 4. セメント工場建設計画 (フェーズII)	4 件 4 件 (82年度～82年度) (83年度～83年度) (83年度～85年度) (85年度～85年度)		継続 (うち終了 1 件) 1. 森林資源開発調査 (91年度～93年度) 新規	1 件 0 件																							
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件																							
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. コンクリート構造物腐食研究 (社) 2. 林業研究計画 (農)	2 件 2 件 (87年10月 1日～92年 9月30日) (85年10月 1日～92年 9月30日)		継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件																							
個別専門家派遣	24 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>9名</td> <td>37.50 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>5名</td> <td>20.83 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>5名</td> <td>20.83 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	9名	37.50 %	開発計画・行政	5名	20.83 %	人的資源	5名	20.83 %		2 名	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>0 名</td> <td rowspan="2"> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2 名</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	継続	0 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	0 名	短期	0 名	新規	2 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2 名</td> </tr> </table>	長期	0 名	短期	2 名
経済インフラ	9名	37.50 %																										
開発計画・行政	5名	20.83 %																										
人的資源	5名	20.83 %																										
継続	0 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	0 名	短期	0 名																						
長期	0 名																											
短期	0 名																											
新規	2 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2 名</td> </tr> </table>	長期	0 名	短期	2 名																						
長期	0 名																											
短期	2 名																											
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件																							



ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績	
		百万円		百万円
単独機材供与			0件	
医療特別機材供与	0件		0件	
研修員受入	一般 284名	(経済インフラ 91名 32.04% 開発計画・行政 71名 25.00% 農林業 42名 14.79%)	継続 99名	一般 3名 特設(地域別特設含む) 4名 国別特設 0名 C.S 0名 C/P 1名 国際機関 0名
	青年招へい 376名		新規 97名	
	国際機関 2名		集団 23名	
			個別 8名	
			民間技能者C/P 0名	
			第二国研修 0名	
			第三国研修 18名	
			青年招へい 48名	
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件		継続	0件
	1. 気象衛星データ (IATEP)		新規	0件
		1件 (91年度～91年度)		
青年海外協力隊	0名		継続 0名	
			新規 0名	
移住事業				
開発投融资	0件	百万円	0件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績			0件
		0件		

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (ブルネイ)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	The World 1994
一人当たりGNP	:	世界子供白書 1993
GDPの産業別構成	:	The World 1994
産業別雇用	:	
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	カンボディア王国 ( Kingdom of Kampuchea )
----	-----------------------------------

面積	181千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	a) 930百万ドル (1991年)	主要輸出品目	生ゴム, 木材, トウモロコシ, 大豆
人口	9.06百万人 (1992年)	一人当たりGNP	200ドル (1992年)	日本への輸出	86百万ドル (1993年)
独立年月日	1953年11月9日	GDPの産業別構成	農業 44.8%, 鉱工業 16.4% サービス業 38.8% (1991年)	日本からの輸入	50百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	-百万ドル (1992年)
民族	クメール族 (93%), ベトナム人, 中国人	産業別雇用	農業 74%, 鉱工業 7% サービス業 19% (1990~1992年)	対外債務残高	1,000百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教他/カンボディア語	貿易量	輸出 25百万ドル (1991年) 輸入 178百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	-% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3,486.14リル 94年1月25日現在			ODA受取額(対GNP)	-% (1992年)

a) 推定

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.15	-位	6位	-	-位	-位	-	-位	-位	0.15	-位	13位
1991	0.48	-位	7位	-	-位	-位	-	-位	-位	0.48	-位	13位
1992	4.06	-位	5位	0.65	-位	8位	-	-位	-位	4.71	-位	8位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	94.8 (100.0%)	41.3 (100.0%)	- (%)	94.8 (100.0%)	0.4	95.2
①スウェーデン	18.5 (19.5%)	- (%)	- (%)	18.5 (19.5%)	-	18.5
②オランダ	13.6 (14.3%)	6.9 (16.7%)	- (%)	13.6 (14.3%)	-	13.6
③米 国	13.0 (13.7%)	11.0 (26.6%)	- (%)	13.0 (13.7%)	-	13.0
④日 本	4.7 (5.0%)	4.1 (9.9%)	- (%)	4.7 (5.0%)	-	4.7
多国間援助 (主要援助機関)	112.0 (100.0%)	66.8 (100.0%)	-0.6 (%)	111.4 (100.0%)	-	111.4
①UNHCR				39.8 (35.7%)	-	39.8
②WFP				23.2 (20.8%)	-	23.2
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	206.9	108.0	-0.6	206.2	0.4	206.6

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1965年12月20日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	(1970年 5月全具引揚) (1992年 6月取極改正)

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	カンボディア開発評議会 (C. D. C)
無 償:	
協 力 隊:	

\* 順位はODA純額による。また一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 2 名 1 名	※ 1 ※ 2 ※ 3
開発調査	継続 1. プノンベン周辺地域農村総合開発計画 (92年度～94年度) 2. プノンベン市電気通信網整備計画 (93年度～95年度) 3. アンコール及びジェムリアップ地域総合開発計画 (93年度～95年度) 新規 (事前調査実施予定) 1. メコン河本流架橋調査 (94年度～年度) 2. カムチャイ水力ダム開発調査 (委) (94年度～年度)	3 件    2 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続  新規	0 件  0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. 母子保健 (94年 月 日～ 年 月 日) 事前調査実施予定 1. 母子保健	0 件 1 件 1 件	
個別専門家派遣	9 名 継続 6 名 (長期 5 名 短期 1 名) 新規 3 名 (長期 2 名 短期 1 名)		
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 教育, 市場経済化支援-人的支援, インフラ整備-通信/港湾/道路  
 ※ 2) 開発計画, WID  
 ※ 3) 行政機関情報

カンボディア王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	2 件 1. 医療特別機材 (母子保健) 2. 感染症特別機材	80 百万円 ( 40 百万円) ( 40 百万円)
研修員受入 (割当計画)	継続 116 名 21 名 新規 95 名 集団 19 名 個別 56 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 20 名 青年招へい 0 名 一般 3 名 特設 40 名 C/S 0 名 C/P 13 名 特別案件 0 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 30 名 新規 19 名 11 名	
移住事業		

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		2,554 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 4 件 4 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 5 件 2 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	10 件 0 件		継続 (うち終了 2 件) 3 件 1. プノンペン市上水道整備計画 (92年度～93年度) 2. プノンペン周辺地域農村総合開発計画 (92年度～94年度) 3. プノンペン市及びシェムリアップ市電力復興 <del>マカ</del> 調査 (委) (92年度～93年度) 新規 2 件 1. アンコール及びシェムリアップ地域総合開発計画 (93年度～95年度) 2. プノンペン市電気通信網整備計画 (93年度～95年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	2 件		継続 3 件 1. バッタバン農業センター修復計画 (92年度～93年度) 2. プノンペン港改修計画 (92年度～93年度) 3. 国道6A号線復旧計画 (92年度～93年度) 新規 1 件 1. 道路建設センター設立計画 (93年度～93年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	5 件 0 件		継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件	
個別専門家派遣	130 名 (経済インフラ 53名 40.77 % 農林業 45名 34.62 % 人的資源 11名 8.46 %)			13 名 継続 5 名 新規 8 名 (長期 2 名 短期 3 名 長期 3 名 短期 5 名)	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 0 件 新規 0 件	

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	51 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	1 件 10 百万円	2 件 129 百万円 (83 百万円) 46 百万円
研修員受入	一般 536 名 青年招へい 0 名 国際機関 10 名 (農林業 172名 32.09% 経済インフラ 127名 23.69% 開発計画・行政 76名 14.18%)	継続 91 名 新規 84 名 集団 18 名 個別 51 名 (一般 3名 特設(地域別特設含む) 6名 国別特設 26名 C.S 0名 C/P 16名 国際機関 0名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 15 名 青年招へい 0 名)
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	22 名 (人的資源 10名 45.45% 農林業 7名 31.82% 開発計画・行政 2名 9.09% 保健医療 2名 9.09%)	継続 18 名 新規 1 名 17 名
移住事業		
開発協力	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 1 件	0 件



カンボディア王国

に対する資金協力実績

## IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	7 件	26.38	1 件	15.17
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	3 件 1. 災害緊急援助 (国内避難民救済) (日赤経由) 2. 小規模無償 (2件)	1.39 ( 1.29 ) ( 0.10 )	0 件	
1992年度	6 件 1. チュルイ・チョンバー橋修復計画 2. 食糧援助 (タイ米) ( WFP経由) 3. プノンベン市医療機材整備計画 4. 食糧増産援助 5. 小規模無償 (2件)	61.20 ( 27.94 ) ( 23.00 ) ( 5.17 ) ( 5.00 ) ( 0.09 )	0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (カンボディア)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	The World 1994
一人当たりGNP	:	The World 1994
GDPの産業別構成	:	The World 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	Country Report 1st quarter 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	The World 1994
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	中華人民共和国 (People's Republic of China)
----	--------------------------------------

面積	9,597千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	506,075百万ドル (1992年)	主要輸出品目	繊維製品, 原油, 機械
人口	1,185.17百万人 (1993年末)	一人当たりGNP	470ドル (1992年)	日本への輸出	20,563百万ドル (1993年)
独立年月日	1949年10月1日	GDPの産業別構成	農業 27%, 鉱工業 34% サービス業 38% (1992年)	日本からの輸入	17,281百万ドル (1993年)
政体	人民民主共和制			外貨準備総額	21,199百万ドル (1993年)
民族	漢民族 (92%), 55の少数民族	産業別雇用	農業 73%, 鉱工業 14% サービス業 13% (1990~1992年)	対外債務残高	69,321百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教, イスラム教他/中国語	貿易量	輸出 91,770百万ドル (1993年) 輸入 103,950百万ドル (1993年)	対外債務返済比率	10.3% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=8.7044元 94年2月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	0.5% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	163.49	1位	1位	37.82	10位	1位	521.71	2位	1位	723.02	2位	1位
1991	137.48	1位	1位	56.61	5位	1位	391.21	6位	1位	585.29	4位	1位
1992	187.30	1位	1位	72.05	5位	1位	791.23	3位	1位	1,050.58	2位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	618.3 (100.0%)	363.9 (100.0%)	1,458.9 ( )	2,077.2 (100.0%)	2,077.2	4,461.0
①日本	259.5 (42.0%)	187.5 (51.5%)	791.2 ( )	1,050.8 (50.6%)	882.0	1,932.8
②イタリア	19.7 (3.2%)	3.4 (0.9%)	181.9 ( )	201.6 (9.7%)	434.1	635.7
③ドイツ	113.0 (18.3%)	93.8 (25.8%)	79.8 ( )	192.8 (9.3%)	-83.5	109.3
④スペイン	1.2 (0.2%)	0.2 (0.1%)	190.7 ( )	191.8 (9.2%)	-	191.8
多国間援助 (主要援助機関)	163.8 (100.0%)	91.9 (100.0%)	803.6 (100.0%)	967.4 (100.0%)	523.7	1,491.1
①IDA				789.9 (81.7%)	-	789.9
②UNDP				44.9 (4.6%)	-	44.9
アラブ諸国	0.6	-	19.4	20.0	-	20.0
合計	782.7	455.7	2,281.9	3,064.6	2,907.4	5,972.0

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1985年10月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 国家科学技術委員会 (国際科技合作司日本処)
無償: 対外貿易経済合作部 (国際連絡司)
協力隊: 国家科学技術委員会 (国際科技合作司日本処)

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 詳細別紙	20 件	
	新規(事前調査実施予定) 詳細別紙	3 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 天津代謝病センター医療機材	1 件 (93年度~94年度)	
	新規 1. チベット結核病治療センター整備計画(資)	1 件 (94年度~年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間) 詳細別紙	17 件	
	新規(R/D 協力期間開始) 詳細別紙	6 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	3 件	
個別専門家派遣	53 名 継続 14 名 新規 39 名	(長期 10 名 短期 4 名) (長期 1 名 短期 38 名)	
	ミニプロ 研究協力	継続 1. 肉用牛・飼料生産技術(研) (90年6月1日~94年5月31日) 新規	1 件 0 件

※ 1) 環境

中華人民共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件 (未定)	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 713 名 74 名	
	新規 639 名 集団 149 名 個別 229 名	
	一般 32 名 特設 84 名 C/S 10 名 C/P 103 名 特別案件 0 名	
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 50 名 第三国研修 11 名 青年招へい 200 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	106 名 継続 71 名 新規 35 名	
移住事業		

## II. 1994年度計画・別紙

開 発 調 査		
継 続		20 件
1. 浙江省幹線道路網計画調査		(91年度～94年度)
2. アモイ市西通道建設計画調査		(92年度～94年度)
3. 黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画調査		(92年度～94年度)
4. 神木炭総合利用計画	(委)	(92年度～94年度)
5. 徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	(委)	(92年度～95年度)
6. 柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査		(92年度～95年度)
7. 大連市都市総合交通計画調査		(93年度～94年度)
8. 広東省順徳市斉杏輪中地区農村地域排水計画調査		(93年度～94年度)
9. 太湖流域管理計画調査		(93年度～95年度)
10. 上海浦東国際空港基本計画調査		(93年度～95年度)
11. 工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
12. 工場(丹東フィルター)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
13. 工場(南通風機)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
14. 工場(常州フォークリフト)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
15. 工場(合肥鉱山機器)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
16. 工場(瀋陽電機)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
17. 工場(無錫汚水処理機器)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
18. 工場(東方絶縁材料)近代化計画	(委)	(93年度～ 年度)
19. 工場(上海送風機)近代化計画	(委)	(93年度～94年度)
20. 揚子地台西緑地域総合開発調査	(委)	(93年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)		3 件
1. 江蘇総合改善調査		(94年度～ 年度)
2. 工場近代化(委)		(94年度～ 年度)
3. 寧夏石炭資源の開発利用(委)		(94年度～ 年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		
継 続 (R/D 協力期間)		17 件
1. 中日医学教育センター	(保)	(89年11月18日～94年11月17日)
2. 北京蔬菜研究センター	(農)	(88年 1月 1日～94年12月31日)
3. 黄土高原治山技術訓練	(社)	(90年 1月15日～95年 1月14日)
4. 天津酪農業発展	(農)	(90年 3月 1日～95年 2月28日)
5. ポリオ対策	(保)	(91年12月 4日～96年12月 3日)
6. 福建省林業技術開発	(農)	(91年 7月 1日～96年 6月30日)
7. 上海現代金型技術訓練センター	(産)	(91年 9月 1日～95年 8月31日)
8. 日中友好環境保全センター	(社)	(92年 9月 1日～95年 8月31日)
9. 実験動物人材養成センター	(社)	(92年 7月 1日～97年 6月30日)
10. 農業機械修理・技術研修	(農)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)
11. 大連市省エネルギー教育センター	(社)	(92年 7月 9日～97年 7月 8日)
12. 水汚染・廃水資源化研究センター	(産)	(92年11月19日～97年11月18日)
13. 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	(社)	(93年 6月 1日～98年 5月31日)
14. 河南省黄河沿岸稲麦研究	(農)	(93年 4月 1日～98年 3月31日)
15. 灌溉排水技術開発研修センター	(農)	(93年 6月10日～98年 6月 9日)
16. 国家科委コンピューター・ソフトウェア技術研修センター	(社)	(93年11月12日～98年11月11日)
17. 天津医薬品検査技術	(保)	(93年11月 6日～98年11月 5日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		6 件
1. 鉱物資源研究センター	(社)	(94年 月 日～ 年 月 日)
2. 河北省草地試験モデル研究センター	(農)	(94年 月 日～ 年 月 日)
3. 中日医学教育中心臨床医学教育		(94年 月 日～ 年 月 日)
4. 天津職業技術師範学校	(社)	(94年 月 日～ 年 月 日)
5. 内蒙古乳製品加工技術向上		(94年 6月 日～99年 5月 日)
6. 寧夏森林保護研究計画		(94年 4月 日～99年 3月 日)
事前調査実施予定		3 件
1. 住宅新技術研究・人材育成センター		
2. 湖北省林木優良品種育成計画		
3. 中日医学教育中心臨床医学教育(Ⅱ)		

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		百万円		百万円	
技術協力経費		55,862			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	6 件 7 件 2 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 1 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1993年度までの終了案件  詳細別紙	109 件 109 件 119 件		継続 (うち終了 10 件)  新規	16 件  14 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	18 件		継続 1. 福建省ミン江洪水予警報機材整備計画  新規 1. ポリオ撲滅計画 (資) 2. 商検局輸出入食品検査センター機材整備計画 3. 天津代謝病センター医療機材	1 件 (91年度～93年度)  3 件 (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1993年度までの終了案件  詳細別紙	11 件 11 件 14 件		継続 (うち終了 3 件)  新規	15 件  5 件
個別専門家派遣	1,062 名 〔経済インフラ 421名 39.64%〕 〔開発計画・行政 171名 16.10%〕 〔農林業 116名 10.92%〕			73 名 継続 9 名 新規 64 名	〔長期 9 名〕 〔短期 0 名〕 〔長期 3 名〕 〔短期 61 名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 都市型普及住宅 (研) (89年 8月 1日～92年 7月31日)	1 件		継続 1. 肉用牛・飼料生産技術 (研)  新規	1 件 (90年 6月 1日～94年 5月31日)  0 件

中華人民共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	794 百万円	1 件 1. 造船技術指導用機材 28 百万円 ( 28 百万円)
医療特別機材供与	11 件 490 百万円	2 件 1. 医療特別機材 ( 1 百万円) 2. 医療特別機材 ( 1 百万円)
研修員受入	一般 3,435 名 ( 経済インフラ 650名 18.92 % ) ( 保健医療 502名 14.61 % ) ( 農林業 465名 13.54 % ) 青年招へい 848 名 国際機関 641 名	継続 677 名 89 名 新規 588 名 集団 140 名 個別 228 名 ( 一般 35名 特設(地域別特設含む) 25名 国別特設 45名 C. S 19名 C/P 99名 国際機関 5名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 23 名 青年招へい 197 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 障害者セミナー(集団) 1 件 (92年度～92年度)	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	164 名 ( 人的資源 89名 54.27 % ) ( 保健医療 20名 12.20 % ) ( 農林業 18名 10.98 % ) ( 鉱工業 18名 10.98 % )	継続 105 名 76 名 新規 29 名
移住事業		
開発投融资	7 件 3,396 百万円	1 件 36 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 6 件	0 件



III. 実績・別紙 (1964年度～1993年度)

開 発 調 査		
55. 工場近代化計画 (襄陽ベアリング)	(委)	(86年度～87年度)
56. 工場近代化計画 (常州トラクター)	(委)	(86年度～87年度)
57. 工場近代化計画 (第一砂輪廠)	(委)	(86年度～87年度)
58. 工場近代化計画 (沈陽鑄造廠)	(委)	(86年度～87年度)
59. 工場近代化計画 (重慶ポンプ廠)	(委)	(86年度～87年度)
60. 湖北省北部農業水利開発計画		(87年度～88年度)
61. 北京首都空港施設地区拡張計画		(87年度～88年度)
62. 甘肅省閩井地区牧畜業開発計画		(87年度～88年度)
63. 金型産業振興計画	(委)	(87年度～88年度)
64. 青島輸出加工区開発計画	(委)	(87年度～88年度)
65. 工場近代化計画 (重慶合成化工廠)	(委)	(87年度～88年度)
66. 工場近代化計画 (ポーリング)	(委)	(87年度～88年度)
67. 工場近代化計画 (沈陽医療機器廠)	(委)	(87年度～88年度)
68. 工場近代化計画 (南昌バルブ工場)	(委)	(87年度～88年度)
69. 工場近代化計画 (シヨベル)	(委)	(87年度～88年度)
70. 工場近代化計画 (湖南印刷機械)	(委)	(87年度～88年度)
71. ウルムチ地下水開発計画		(87年度～90年度)
72. 湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画		(88年度～89年度)
73. 武漢天河空港建設計画		(88年度～89年度)
74. 工場近代化計画 (上海大隆機械)	(委)	(88年度～88年度)
75. 工場近代化計画 (力風塑料成型機)	(委)	(88年度～88年度)
76. 三港湾整備計画 (秦皇島湾, 連雲港, 石臼港)		(88年度～90年度)
77. 西安市生活廃棄物処理計画		(88年度～90年度)
78. 天津市津塘快速鉄道建設計画		(88年度～90年度)
79. 北京市海子ダム農業水利開発計画		(88年度～90年度)
80. 十三陵揚水発電開発計画	(委)	(88年度～90年度)
81. 工場近代化計画 (揚州捺染)	(委)	(88年度～90年度)
82. 工場近代化計画 (丹東工程液圧機械)	(委)	(88年度～90年度)
83. 工場近代化計画 (南京第2鉄鋼)	(委)	(89年度～90年度)

開 発 調 査		
84. 工場近代化計画 (湘潭圧縮機)	(委)	(89年度～90年度)
85. 工場近代化計画 (四川江北機械)	(委)	(89年度～90年度)
86. 工場近代化計画 (常州絶縁材料)	(委)	(89年度～90年度)
87. 工場近代化計画 (遼陽製薬機械)	(委)	(89年度～90年度)
88. 吉林省德惠県電話網自動化計画		(90年度～91年度)
89. 広西壮族自治区欽州地区農業河堤防整備及び農業開発計画		(89年度～91年度)
90. 産業廃水処理・再利用計画	(委)	(88年度～91年度)
91. 工場近代化計画 (北京第三綿紡績)	(委)	(89年度～91年度)
92. 工場近代化計画 (鞍山トラクター)	(委)	(90年度～91年度)
93. 工場近代化計画 (広州鋼管)	(委)	(90年度～91年度)
94. 工場近代化計画 (山東栖霞工具)	(委)	(90年度～91年度)
95. 工場近代化計画 (湖北機械)	(委)	(90年度～91年度)
96. 工場近代化計画 (上海紡績機械)	(委)	(90年度～91年度)
97. 工場近代化計画 (瀋陽タオル)	(委)	(90年度～91年度)
98. 工場近代化計画 (広州油脂化学)	(委)	(90年度～91年度)
99. 漢江中下流区間洪水予警報計画		(90年度～92年度)
100. 吉林豊満ダム修復強化計画		(90年度～92年度)
101. 遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発計画		(90年度～92年度)
102. 湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画		(90年度～92年度)
103. 工場近代化計画 (羅定ラミー)		(91年度～92年度)
104. 工場近代化計画 (太原石膏)		(91年度～92年度)
105. 工場近代化計画 (嘉興毛紡織)		(91年度～92年度)
106. 工場近代化計画 (浦元建設機械)		(91年度～92年度)
107. 工場近代化計画 (北京熱力公社)		(91年度～92年度)
108. 黒竜江北西部地域・広東南西部沿岸地域レアメタル総合開発調査		(87年度～92年度)
109. 神府東勝欽区炭質管理システム計画		(89年度～92年度)
110. 鄱陽湖水質保護対策計画		(89年度～93年度)
111. 吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画調査		(91年度～93年度)
112. 上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査		(91年度～93年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	109 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件	119 件
1. 港湾建設計画	(79年度～79年度)
2. 鉄道近代化計画	(79年度～81年度)
3. 五強溪水力発電開発計画 (委)	(79年度～80年度)
4. 三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	(81年度～83年度)
5. 工場近代化計画 (冷蔵車・洗濯機) (委)	(81年度～82年度)
6. 工場近代化計画 (民生用電子) (委)	(81年度～82年度)
7. 工場近代化計画 (プラスチック) (委)	(81年度～82年度)
8. 安慶地域資源開発協力計画 (委)	(81年度～86年度)
9. 甌江水力発電開発計画 (委)	(82年度～83年度)
10. 工場近代化計画 (メカニズム・スピーカー) (委)	(82年度～83年度)
11. 工場近代化計画 (プラスチック) (委)	(82年度～83年度)
12. 工場近代化計画 (家具) (委)	(83年度～83年度)
13. 工場近代化計画 (光学機器) (委)	(83年度～83年度)
14. 工場近代化計画 (ガラス) (委)	(83年度～83年度)
15. 工場近代化計画 (ポリバリコン) (委)	(83年度～83年度)
16. 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	(83年度～84年度)
17. 秦皇島港丙丁バース建設、連雲港二期工事、青島港前湾港区建設計画	(83年度～84年度)
18. 天津・上海・広州電気通信網改造計画	(83年度～84年度)
19. 工場近代化計画 (制御整流素子) (委)	(83年度～84年度)
20. 工場近代化計画 (ボールペンインキ) (委)	(83年度～84年度)
21. 工場近代化計画 (計器) (委)	(84年度～84年度)
22. 工場近代化計画 (整流器) (委)	(84年度～84年度)
23. 工場近代化計画 (鉄鋼) (委)	(84年度～85年度)
24. 工場近代化計画 (重機械) (委)	(84年度～85年度)
25. 三江平原農業総合試験場基本計画	(84年度～84年度)

開 発 調 査	
26. 上海都市快速鉄道整備計画	(84年度～86年度)
27. 特許情報検索システム開発計画 (委)	(84年度～85年度)
28. 工場省エネルギー開発計画 (委)	(84年度～86年度)
29. 工場近代化計画 (大冶冶金) (委)	(84年度～85年度)
30. 工場近代化計画 (大連化学) (委)	(84年度～85年度)
31. 工場近代化計画 (錦西化学) (委)	(84年度～85年度)
32. 工場近代化計画 (南京化学) (委)	(84年度～85年度)
33. 工場近代化計画 (セメント) (委)	(84年度～85年度)
34. 工場近代化計画 (金型) (委)	(85年度～85年度)
35. 工場近代化計画 (新建機械) (委)	(85年度～86年度)
36. 上海・南京間高速道路計画	(85年度～87年度)
37. 大鵬港湾整備計画	(85年度～86年度)
38. 北江飛來峡多目的ダム建設計画	(85年度～87年度)
39. 上海市大気汚染対策	(85年度～87年度)
40. 天津市地下水資源開発計画	(85年度～87年度)
41. 海南島総合開発計画	(85年度～88年度)
42. 潮州地域資源開発協力計画 (委)	(85年度～87年度)
43. 工場近代化計画 (山東鋼鉄廠) (委)	(85年度～86年度)
44. 工場近代化計画 (上海第十鋼鉄廠) (委)	(85年度～86年度)
45. 工場近代化計画 (石家荘鋼鉄廠) (委)	(85年度～86年度)
46. 工場近代化計画 (無錫電気ケーブル) (委)	(85年度～86年度)
47. 工場近代化計画 (浜州ピストン) (委)	(85年度～86年度)
48. 工場近代化計画 (沈陽・大連ガラス) (委)	(85年度～86年度)
49. 大連港湾整備計画	(86年度～88年度)
50. 上海市黄浦江架橋計画	(86年度～87年度)
51. 観音閣ダム建設計画	(86年度～88年度)
52. 広西大廠銅坑鋳山近代化計画 (委)	(86年度～87年度)
53. 工場近代化計画 (合肥化工廠) (委)	(86年度～87年度)
54. 工場近代化計画 (貴州アルミニウム) (委)	(86年度～87年度)

## III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査		
113. 重慶市快速 道交通計画調査	(委)	(92年度～93年度)
114. 九江市総合開発計画	(委)	(92年度～93年度)
115. 工場(無錫動力機)近代化計画	(委)	(92年度～93年度)
116. 工場(無錫工作機械)近代化計画	(委)	(92年度～93年度)
117. 工場(瀋陽建設機械)近代化計画	(委)	(92年度～93年度)
118. 工場(本溪市助剤)近代化計画	(委)	(92年度～93年度)
119. 工場(四川第一線紡績染色)近代化計画	(委)	(92年度～93年度)

プロジェクト方式技術協力		
1954年度開始～1992年度までの終了案件		11 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件		14 件
1. 家族計画	(人)	(82年11月15日～87年11月14日)
2. 肉類食品総合研究センター	(農)	(85年 4月10日～90年 4月 9日)
3. 企業管理研修センター事業	(社)	(83年10月11日～91年10月10日)
4. 北京郵電訓練センター	(社)	(86年 2月 5日～92年 2月 4日)
5. 鉄道管理学院コンピューターシステム向上	(社)	(87年 7月 1日～91年 6月30日)
6. 黒龍江省木材総合利用研究計画	(農)	(84年10月15日～91年10月14日)
7. 特許情報検索用教育システム開発計画	(産)	(86年11月 1日～91年 4月30日)
8. 非鉄金属鋳造試験センター計画	(産)	(87年 3月 1日～92年 2月28日)
9. 中日友好病院	(保)	(81年11月19日～92年10月21日)
10. 三江平原農業総合試験場計画	(農)	(85年 9月20日～93年 3月19日)
11. 上海水産加工技術開発センター計画	(農)	(86年 1月 1日～92年12月31日)
12. 道路交通管理幹部訓練センター	(社)	(88年11月10日～93年11月 9日)
13. 燕山樹脂応用研究開発	(社)	(90年 2月21日～94年 2月20日)
14. 肢体障害者リハビリテーション研究センター	(保)	(86年11月25日～93年11月24日)

IV. 資金実績

中華人民共和國 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	45件	428.47	53件	6,122.00
1988年度	12件 1. 食糧増産援助 2. 日中青年交流センター建設計画・3/3 3. ホータン市児童福祉教育センター建設計画 4. 中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画 5. 四川省第二人民病院機材整備計画 等	79.58 ( 5.00 ) ( 51.04 ) ( 10.19 ) ( 5.93 ) ( 4.91 )	16件 1. 輸出基地開発計画 2. 青島港補充計画 3. 大同・秦皇島間鉄道建設計画 4. 北京市上水道整備計画 5. 連雲港補充計画 等	1,615.21 ( 700.00 ) ( 130.43 ) ( 121.31 ) ( 106.14 ) ( 82.97 )
1989年度	9件 1. 食糧増産援助 2. 北京電視台機材整備計画 3. 上海市第六人民病院機材整備計画 4. 災害緊急援助(洪水被害)日赤経由 5. 寧夏青少年科学技術教育改善機材整備計画 等	56.88 ( 5.00 ) ( 30.00 ) ( 16.08 ) ( 2.00 ) ( 1.35 )	11件 1. 青島港補充計画 2. 天生橋(填案)水力発電所建設計画 3. 観音閣多目的ダム建設計画・II 4. 4都市ガス整備計画 5. 連雲港補充計画 等	971.79 ( 265.14 ) ( 192.35 ) ( 89.34 ) ( 89.31 ) ( 74.90 )
1990年度	11件 1. 食糧増産援助 2. ベチューン医科大学機材整備計画 3. 貴州省飲料水供給改善計画 4. 長春市浄水場旧施設改良計画・1/2 5. ハルビン工業大学機材整備計画 等	66.06 ( 5.00 ) ( 26.00 ) ( 15.00 ) ( 9.81 ) ( 4.52 )	17件 1. 9省市電話網補充計画・I 2. 北京十三陵揚水発電所建設計画 3. 青島(道路・通信)開発計画 4. 海南島(道路・通信)開発計画 5. 3都市(天津, 合肥, 鞍山)上水道整備計画 等	1,225.24 ( 178.00 ) ( 130.00 ) ( 128.34 ) ( 97.63 ) ( 88.66 )
1991年度	22件 1. 湖北省北部地区農業水利整備計画 2. 北京市消防機材整備計画 3. 湖南武陵大学機材整備計画 4. 長春市浄水場旧施設改良計画・2/2 5. 食糧増産援助 等	66.52 ( 16.35 ) ( 12.39 ) ( 9.31 ) ( 9.03 ) ( 6.00 )	22件 1. 9省市電話網補充計画・II 2. 3都市(厦門, 重慶, 昆明)上水道整備計画 3. 神木・朔県鉄道建設計画・II 4. 宝鶏・中衛鉄道建設計画・II 5. 五強溪ダム建設計画・IV 等	1,296.07 ( 115.76 ) ( 104.03 ) ( 99.40 ) ( 93.00 ) ( 91.00 )
1992年度	27件 1. 日中友好環境保全センター設立計画 2. 北京市消防機材整備計画 3. 河南省テレビ局機材整備計画 4. 敦煌石窟文化財保存研究・展示センター建設計画・2/2 5. 食糧増産援助 等	82.37 ( 19.14 ) ( 12.46 ) ( 10.00 ) ( 8.55 ) ( 6.00 )	21件 1. 渭河化学肥料工場建設計画・III 2. 9省市電話網補充計画・III 3. 宝鶏・中衛鉄道建設計画・III 4. 南寧・昆明鉄道建設計画・II 5. 民用航空管制システム近代化計画・III 等	1,373.28 ( 162.62 ) ( 143.58 ) ( 129.01 ) ( 99.04 ) ( 98.96 )

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (中国)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	国家統計公報 1993.2
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	中国税関統計 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	MOF貿易統計 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	インド (India)
----	-------------

面積	3,288千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	214,598百万ドル (1992年)	主要輸出品目	宝石・宝飾品, 衣料, 綿糸
人口	870.00百万人 (1992年)	一人当たりGNP	310ドル (1992年)	日本への輸出	2,777百万ドル (1993年)
独立年月日	1947年8月15日	GDPの産業別構成	農業 32%, 鉱工業 27% サービス業 40% (1992年)	日本からの輸入	1,530百万ドル (1993年)
政体	連邦共和制			外貨準備総額	9,539百万ドル (1992年)
民族	インド・アリア系大多数, ドラビダ系, モンゴロイド等	産業別雇用	農業 62%, 鉱工業 11% サービス業 27% (1990~1992年)	対外債務残高	76,983百万ドル (1992年)
宗教・言語	ヒन्द教, イスラ教, 神教/ヒンディー語, 英語	貿易量	輸出 19,795百万ドル (1992年) 輸入 22,530百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	25.3% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=31.45ルピー 94年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	1.1% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	11.72	24位	6位	22.17	19位	7位	53.38	16位	2位	87.26	16位	4位
1991	13.17	23位	6位	25.79	18位	7位	852.09	2位	1位	891.05	2位	1位
1992	16.59	19位	6位	23.94	23位	6位	384.64	4位	1位	425.17	4位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	782.6 (100.0%)	329.1 (100.0%)	415.5 ( )	1,198.0 ( )	312.0	1,510.0
①日本	40.6 ( 5.2%)	16.6 ( 5.0%)	384.6 ( )	425.2 ( )	84.3	509.5
②ドイツ	59.2 ( 7.6%)	37.3 ( 11.3%)	215.2 ( )	274.4 ( )	121.7	396.1
③英国	210.7 ( 26.9%)	67.5 ( 20.5%)	-60.3 ( )	150.3 ( )	-43.5	106.8
④オランダ	134.5 ( 17.2%)	70.9 ( 21.5%)	-40.3 ( )	94.2 ( )	-14.6	79.6
多国間援助 (主要援助機関)	233.3 (100.0%)	107.2 (100.0%)	1,031.2 (100.0%)	1,264.4 ( )	688.1	1,952.5
①IDA				1,033.4 ( )	-	1,033.4
②CEC				77.7 ( )	-	77.7
アラブ諸国	1.1	-	-13.2	-12.1	-	-12.1
合計	1,017.0	436.3	1,433.4	2,450.4	1,000.1	3,450.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 年月日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取極 1966年8月12日締結  
(1978年12月全員引揚)

5. 援助受入れ窓口機関

技協: } 大蔵省  
無償: }  
協力隊: }

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 1. 工業団地建設計画 (F/S) (委) (93年度～年度) 2. マハラシュトラ州揚水発電開発計画 (委) (93年度～96年度) 新規 (事前調査実施予定) 1. 重工業公社リストラクチャリング計画 (委) (94年度～年度)	2 件   1 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. 国立小児病院設立計画 (94年度～年度) 2. ニザムディン橋建設計画 (94年度～年度) 3. 種子研究開発保存機材整備計画 (94年度～年度) 4. オスマニア総合病院医療機材整備計画 (94年度～年度)	0 件 4 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. サンジャイ・ガンジー医科学研究所 (保) (90年 8月 1日～95年 7月31日) 2. 二化性養蚕技術開発 (農) (91年 6月 1日～96年 5月31日) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	2 件   0 件 0 件	
個別専門家派遣	7 名 継続 0 名 新規 7 名	{ 長期 0 名 短期 0 名 { 長期 3 名 短期 4 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 経済協力総合

インド に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. 蒸熱処理技術開発用機材 2. 大気汚染測定用機材	66 百万円 ( 22 百万円) ( 44 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 197 名 20 名 新規 177 名 集団 86 名 個別 43 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 18 名 青年招へい 30 名 一般 1 名 特設 29 名 C/S 0 名 C/P 13 名 特別案件 0 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		



## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	10,314 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 4 件 プロジェクト形成調査 6 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 12 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 10 件 詳細別紙	継続 (うち終了 1 件) 1 件 (92年度～93年度) 1. 工業団地建設計画 (M/P) (委) 新規 3 件 (93年度～95年度) 1. 工業団地建設計画 (F/S) (委) (93年度) 2. ウォーリ・シーロック橋建設計画 (93年度～96年度) 3. マハラシュトラ州揚水発電開発計画 (委)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 10 件	継続 0 件 新規 2 件 (93年度～93年度) 1. 第3次地下水開発計画 2. パナラス・ヒンドゥー大学医科学研究所付属病院医療機材整備計画 (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 8 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1 件 1. 日本脳炎ワクチン製造計画 (保) (82年 3月12日～87年 3月11日)	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. サンジャイ・ガンジー医科学研究所 (保) (90年 8月 1日～95年 7月31日) 2. 二化性養蚕技術開発 (農) (91年 6月 1日～96年 5月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	110 名 (農林業 35名 31.82 % 水産 23名 20.91 % 経済インフラ 22名 20.00 %)	4 名 継続 1 名 (長期 1 名, 短期 0 名) 新規 3 名 (長期 0 名, 短期 3 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

インド に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	157 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	1 件 30 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 2,328 名 (農林業 561名 24.10 %) (経済インフラ 465名 19.97 %) (開発計画・行政 413名 17.74 %) 青年招へい 59 名 国際機関 361 名	継続 154 名 14 名 新規 140 名 集団 57 名 個別 40 名 (一般 1名 特設(地域別特設含む) 8名 国別特設 5名 C.S 10名 C/P 16名 国際機関 0名) 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 13 名 青年招へい 30 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	131 名 (農林業 84名 64.12 %) (人的資源 17名 12.98 %) (保健医療 11名 8.40 %)	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	1. 地震 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	12 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	10 件
1. バンブール製鉄所近代化計画 (委)	(86年度～87年度)
2. 鉄道車輛工場近代化計画	(86年度～87年度)
3. デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画調査	(86年度～87年度)
4. カルカッタ・ハルディア港開発計画	(87年度～89年度)
5. ニューデリー駅近代化計画	(88年度～89年度)
6. ニューマンガロール港改良計画	(88年度～90年度)
7. シャルダ灌漑排水事業整備計画	(89年度～91年度)
8. 石炭溶剤精製計画 (委)	(89年度～92年度)
9. 工作機械公社リストラクチャリング計画 (委)	(90年度～92年度)
10. カルカッタ都市交通施設整備計画	(90年度～92年度)

--

IV. 資金実績

インド に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	44 件	396.04	65 件	8,624.62
1988年度	5 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 第2次地方癌センター等医療機材整備計画・2/3 4. インディラ・ガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画 5. インディラ・ガンジー国立芸術センターに対する視聴覚機材	30.02 ( 11.09 ) ( 6.00 ) ( 6.41 ) ( 6.11 ) ( 0.41 )	10 件 1. ライチュール火力発電所増設計画 2. 小企業育成計画・I 3. ガトガール揚水発電所建設計画 4. ラマグンダム肥料工場近代化計画 5. バンブール製鉄所近代化計画・E/S 等	933.80 ( 231.42 ) ( 195.00 ) ( 114.14 ) ( 111.32 ) ( 55.46 )
1989年度	11 件 1. 債務救済2件 2. 食糧増産援助 3. 第2次地方癌センター等医療機材整備計画・3/3 4. 地下水開発計画・1/2 5. 消防・救急機材整備計画・1/2 等	31.12 ( 9.73 ) ( 6.00 ) ( 6.16 ) ( 5.00 ) ( 3.70 )	9 件 1. 送配電システム改良及び小規模水力発電計画 2. アンバラ送電システム建設計画・I 3. カルナタカ州総合土地利用管理計画 4. ガンダール火力発電所建設計画・I 5. ペイスンブリッジ火力発電所建設計画 等	911.64 ( 243.79 ) ( 193.18 ) ( 160.50 ) ( 130.46 ) ( 114.50 )
1990年度	12 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. ジャミア・ミリア大学放送教育研修機材整備計画 4. 地下水開発計画・2/2 5. 消防・救急機材整備計画・2/2 等	36.22 ( 8.41 ) ( 6.00 ) ( 9.81 ) ( 4.01 ) ( 3.76 )	6 件 1. アンバラB火力発電所建設計画・III 2. 小企業育成計画・II 3. 生物製剤品質管理計画 4. インディラ・ガンジー運河地域植林計画 5. テースタ運河水力発電計画・II 等	1,048.26 ( 498.01 ) ( 300.00 ) ( 79.64 ) ( 78.69 ) ( 62.22 )
1991年度	10 件 1. プネ工科大学教育機材整備計画 2. 債務救済 3. 食糧増産援助 4. ジャワハルラル・ネルー大学に対する日本語教材製作機材 5. 小規模無償(6件) 等	20.99 ( 7.19 ) ( 7.12 ) ( 6.00 ) ( 0.45 ) ( 0.23 )	7 件 1. ガンダール火力発電所建設計画・II 2. 緊急支援商品借款(エネルギーセンターローン) 3. 小企業育成計画・III 4. アラバリ山地植林計画 5. 地方都市上水道整備計画 等	1,065.94 ( 425.59 ) ( 202.56 ) ( 202.56 ) ( 80.95 ) ( 67.88 )
1992年度	15 件 1. 第2次地下水開発計画 2. 船員養成機材整備計画・1/2 3. 沖合漁業調査船建造計画 4. 債務救済 5. 食糧増産援助 等	42.77 ( 10.05 ) ( 9.92 ) ( 9.47 ) ( 6.05 ) ( 6.00 )	6 件 1. 石油・天然ガスセクター・ローン 2. ウドヨガマンガル肥料工場アンモニア・プラント近代化計画 3. ガンダール火力発電所建設計画・III 4. ヤムナ川流域諸都市下水道整備計画 5. アンバラB火力発電所建設計画・IV 等	1,119.08 ( 330.85 ) ( 244.82 ) ( 195.38 ) ( 177.73 ) ( 132.24 )

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (インド)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	インドネシア共和国 ( Republic of Indonesia )
----	-------------------------------------

面積	1,905千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	126,364百万ドル (1992年)	主要輸出品目	石油,天然ガス,木材製品
人口	191.17百万人 (1992年)	一人当たりGNP	670ドル (1992年)	日本への輸出	12,478百万ドル (1993年)
独立年月日	1945年8月17日	GDPの産業別構成	農業 19%, 鉱工業 40% サービス業 40% (1992年)	日本からの輸入	6,022百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	11,482百万ドル (1992年)
民族	マレー系, 中国系, インド系等	産業別雇用	農業 56%, 鉱工業 14% サービス業 30% (1990~1992年)	対外債務残高	84,385百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教, 初教他/インドネシア語	貿易量	輸出 33,815百万ドル (1992年) 輸入 27,280百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	32.1% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2,136ルピア 94年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	1.6% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	108.68	2位	1位	58.38	5位	1位	700.72	1位	1位	867.78	1位	1位
1991	133.07	2位	1位	79.73	3位	1位	852.71	1位	1位	1,065.51	1位	1位
1992	141.69	2位	1位	85.73	3位	1位	1,129.26	1位	1位	1,356.68	1位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額, 単位:百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	640.9 (100.0%)	385.1 (100.0%)	1,330.5 ( )	1,971.4 ( )	1,648.80	3,620.2
①日本	227.5 (35.5%)	141.7 (36.8%)	1,129.3 ( )	1,356.7 ( )	111.5	1,468.2
②フランス	14.8 (2.3%)	13.8 (3.6%)	154.0 ( )	168.8 ( )	-91.6	77.2
③ドイツ	64.3 (10.0%)	60.3 (13.1%)	52.0 ( )	116.4 ( )	307.6	424.0
④オーストリア	1.5 (0.2%)	0.4 (0.1%)	103.3 ( )	104.8 ( )	31.7	136.5
多国間援助 (主要援助機関)	88.1 (100.0%)	51.8 (100.0%)	32.3 (100.0%)	120.4 ( )	782.0	902.4
①AsDB				49.8 ( )	452.3	502.1
②UNDP				19.0 ( )	-	19.0
アラブ諸国	5.5	-	7.5	13.0	-	13.0
合計	734.5	436.9	1,370.2	2,104.8	2,430.7	4,535.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1987年8月7日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 加技, 開調 / 国家開発企画庁 (BAPPENAS)
上記以外 / 技術協力調整委員会 (The Secretariat of Technical Cooperation Coordinating Committee)
無償: 国家開発企画庁 (BAPPENAS)
協力隊: 大統領府技術協力調整委員会 (SEKKAB)

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	1 件	※ 1
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	4 件 0 名 2 名	※ 2 ※ 3
開発調査	継続 詳細別紙	18 件	
	新規 (事前調査実施予定) 詳細別紙	7 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	7 件	
	1. バロンボン海員学校改修計画	(94年度～ 年度)	
	2. 東ヌサテンガラ州小規模漁池開発事業	(94年度～ 年度)	
	3. 大豆上質種子増産配布計画	(94年度～ 年度)	
	4. プルサハバタン病院医療機材整備計画	(94年度～ 年度)	
	5. 道路研究所機材整備計画	(94年度～ 年度)	
	6. 食品・薬品品質管理地方試験所強化計画	(94年度～ 年度)	
7. 都市防災計画 (フェーズ3)	(94年度～ 年度)		
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙	21 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙	7 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	3 件	
個別専門家派遣	339名 継続 123名	(長期 107名 短期 16名)	
	新規 216名	(長期 60名 短期 156名)	
ミニプロ 研究協力	継続	1 件	
	1. リアムカナンパイロットファーム (シ)	(92年 6月 1日～95年 5月31日)	
	新規	3 件	
	1. 家畜生産におけるバイオテクノロジー技術開発 (シ)	(94年 月 日～97年 月 日)	
2. 賃貸住宅供給促進手法 (研)	(94年 5月19日～97年 5月18日)		
3. 野外生物学研究協力 (研)	(94年 月 日～97年 月 日)		

- ※ 1) 年次協議  
 ※ 2) アンブレラ3, 人口/エイズ, 初等教育, 地域保健医療サービス向上 (在外)  
 ※ 3) 初中等教育改善, 保健医療分野

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. レア・アース元素分析用機材 2. 航空環境アセスメント用機材	78 百万円 ( 44 百万円) ( 34 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 825 名 新規 136 名 (第三国研修、第二国研修含む)	
	新規 集団 689 名 個別 204 名 235 名	一般 5 名 特設 63 名 C/S 0 名 C/P 167 名 特別案件 0 名
	民間技能者 C/P 32 名 第二国研修 0 名 第三国研修 68 名 青年招へい 150 名	
第三国研修	継続	9 件
	1. 灌漑排水技術 (集団)	(85年度～94年度)
	2. 病害虫発生予察 (集団)	(90年度～94年度)
	3. 農業普及方法 (集団)	(90年度～94年度)
	4. 動物医薬品品質管理 (集団)	(92年度～96年度)
	5. 建設技術者地震防災セミナー (集団)	(93年度～97年度)
	6. 上級住宅政策総合技術 (集団)	(92年度～96年度)
	7. 家族計画 (集団)	(93年度～97年度)
	8. 電子工学教育 (集団)	(93年度～97年度)
	9. 砂防技術 (集団)	(93年度～97年度)
新規	4 件	
1. 電子工学分野の研修セミナー (IATEP) (集団)	(94年度)	
2. アジア・アフリカセミナー (集団)	(94年度)	
3. 保健医療の品質管理 (IATEP) (集団)	(94年度)	
4. 障害者指導者セミナー (集団)	(94年度～ 年度)	
青年海外協力隊	継続 82 名 新規 52 名 30 名	
移住事業		



II. 1994年度計画・別紙

開 発 調 査		
継 続		18 件
1. チソカン川上流揚水発電開発計画調査	(委)	(91年度～94年度)
2. 法定計量制度振興計画	(委)	(92年度～95年度)
3. 沿岸資源管理強化調査		(91年度～94年度)
4. ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査		(92年度～94年度)
5. チュウジュンチドリアン水資源総合開発計画		(92年度～94年度)
6. ギリラン灌漑計画		(92年度～94年度)
7. 東ヌサンテンガラ州半乾燥地森林復旧計画調査		(92年度～95年度)
8. 北スマトラ小水力発電地方電化計画調査	(委)	(93年度～95年度)
9. カンプール・インドラギリ河流域総合開発調査		(93年度～95年度)
10. ウジュンバンダン環境衛生(下水・廃棄物処理)		(93年度～95年度)
11. コンテナ港湾ドライポート関連鉄道マスタープラン		(93年度～95年度)
12. 技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査		(93年度～95年度)
13. ワルサムソン水力発電開発計画調査	(委)	(93年度～95年度)
14. 工業標準及び品質管理推進基本計画	(委)	(93年度～ 年度)
15. ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画	(委)	(93年度～95年度)
16. ヌサテンガラ地域小規模畜産農村開発計画		(93年度～96年度)
17. ジャカルタ市大気汚染総合対策計画		(93年度～95年度)
18. 電子セクター総合エネルギー開発計画	(委)	(93年度～95年度)
新 規 (事前調査実施予定)		7 件
1. ジャカルタ市水道整備計画調査(見直し)		(94年度～ 年度)
2. ビラ・バルムン灌漑開発計画		(94年度～ 年度)
3. 石炭利用マスタープラン	(委)	(94年度～ 年度)
4. 工業分野振興開発裾野産業育成計画	(委)	(94年度～ 年度)
5. ボコ水力発電所開発、パカル水力発電所増設計画	(委)	(94年度～ 年度)
6. セラミック原料開発計画調査	(委)	(94年度～ 年度)
7. タシクマラヤ地域資源開発協力基礎調査	(委)	(94年度～ 年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		
継 続 (R/D 協力期間)		21 件
1. 石油・ガスイメージプロセッシング	(社)	(89年 8月21日～94年 8月20日)
2. 高等教育開発	(社)	(90年 4月12日～95年 4月11日)
3. 生ワクチン製造基盤技術	(保)	(89年 9月 1日～94年 8月31日)
4. 家族計画・母子保健	(人)	(89年11月29日～94年11月28日)
5. 家畜人工授精センター強化	(農)	(86年 4月 1日～95年 3月31日)
6. 農業開発リモートセンシング(II)	(農)	(88年 6月 6日～94年 6月 5日)
7. 南スラウェシ治山造林	(農)	(88年 7月21日～95年 7月20日)
8. 熱帯降雨林研究(II)	(農)	(90年 1月 1日～94年12月31日)
9. 南東スラウェシ州農業農村総合開発	(農)	(91年 3月 1日～96年 2月29日)
10. 貿易研修センター	(産)	(88年 9月 2日～95年 9月30日)
11. 水道環境衛生訓練センター	(社)	(91年 4月 1日～96年 3月31日)
12. 砂防技術センター	(社)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)
13. CEVEST職業訓練向上計画	(社)	(92年 6月 1日～97年 5月31日)
14. 林木育種計画	(農)	(92年 6月 1日～97年 5月31日)
15. 環境管理センター	(社)	(93年 1月 1日～97年12月31日)
16. 鉄道職員教育訓練システム近代化	(社)	(92年 9月 1日～97年 8月31日)
17. 種子馬鈴薯増殖・研修	(農)	(92年10月 1日～97年 9月30日)
18. 集合住宅技術開発	(社)	(93年11月 1日～98年10月31日)
19. 産業公害防止技術	(産)	(93年10月 8日～98年10月 7日)
20. 多種類種苗生産研究開発	(農)	(94年 4月 2日～99年 4月 1日)
21. 灌漑排水技術改善計画	(農)	(94年 6月10日～99年 6月 9日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		7 件
1. ソロ障害者職業訓練	(社)	(94年 月 日～ 年 月 日)
2. 電話線路建設センター	(社)	(94年 月 日～ 年 月 日)
3. ストモ病院救急医療	(保)	(94年 月 日～ 年 月 日)
4. 農業統計情報管理システム開発	(農)	(94年 月 日～ 年 月 日)
5. 大豆上質種子増殖配布	(農)	(94年 月 日～ 年 月 日)
6. 生物多様性保全		(94年 月 日～ 年 月 日)
7. 熱帯降雨林研究普及(III)		(94年 月 日～ 年 月 日)
事前調査実施予定		3 件
1. 熱帯降雨林研究普及(III)		
2. 労働安全衛生教育拡充計画		
3. 生物多様性保全		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
技術協力経費	138,067 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 5 件 プロジェクト形成調査 17 件 企画調査員 4 名 在外専門調整員 5 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 3 件 企画調査員 5 名 在外専門調整員 4 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 217 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 180 件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 188 件  詳細別紙	継続 (うち終了 8 件) 16 件  新規 11 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 51 件	継続 2 件 (91年度～93年度) (92年度～93年度) 1. インドネシア大学日本研究所設立計画 2. ウジュンバンダン海員学校改修計画  新規 3 件 (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～93年度) 1. 農業及び漁業教育訓練センター機材整備計画 (資) 2. ソロ国立リハビリテーションセンター機材整備計画 (資) 3. 職業訓練所機材整備計画
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 44 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 30 件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 33 件  詳細別紙	継続 (うち終了 3 件) 20 件  新規 2 件
個別専門家派遣	2,133 名 (経済インフラ 955 名 44.77 %) (農林業 279 名 13.08 %) (開発計画・行政 217 名 10.17 %)	301 名 継続 112 名 (長期 101 名, 短期 11 名) 新規 189 名 (長期 48 名, 短期 141 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 5 件 1. インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力 (研) (77年 月 日～77年 月 日) 2. 熱帯雨林と人との関わり (研) (79年 月 日～81年 月 日) 3. 住宅研究 (研) (74年 月 日～86年 月 日) 4. 第四紀環境地質 (研) (88年 4月 1日～92年 3月 31日) 5. 工芸作物病害研究強化 (研) (90年 1月 10日～93年 1月 9日)	継続 1 件 1. リアムカナンパイロットファーム (ミニ) (92年 6月 1日～95年 5月 31日)  新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	1,742 百万円	5 件 116.3百万円 1. 身体障害者職業訓練用機材 (小) (0.3百万円) 2. 労働災害統計用機材 (小) (4 百万円) 3. 電波伝搬試験用機材 (11 百万円) 4. 電波監理用機材 (1.8 百万円) 5. 環境試料分析用機材 (4.2 百万円) 6. 海難救助訓練用機材 (4.1 百万円)
医療特別機材供与	3 件 80 百万円	1 件 20 百万円 (20 百万円) 1. 医療特別機材
研修員受入	一般 8,903 名 青年招へい 1,344 名 国際機関 306 名 <ul style="list-style-type: none"> <li>経済インフラ 2,235名 25.10 %</li> <li>農林業 1,667名 18.72 %</li> <li>鉱工業 1,150名 12.92 %</li> </ul>	継続 812 名 102 名 新規 710 名 集団 175 名 個別 233 名 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 6名</li> <li>国別特設 7名</li> <li>C/P 161名</li> <li>特設(地域別特設含む) 46名</li> <li>C.S 0名</li> <li>国際機関 13名</li> </ul> 民間技能者C/P 30 名 第二国研修 44 名 第三国研修 79 名 青年招へい 149 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 石油・ガス生産技術 (集団) 2. 船員訓練 (集団) 3. マテリアル・サイエンス (集団) 4. 家畜衛生 (個別) 5. 作付体系 (個別) 6. 地震工学 (集団) 7. 家畜衛生 (集団) 8. 栄養学(修士) (個別) 9. 住宅政策 (集団) 10. 砂防工学 (集団)	10 件 (85年度～85年度) (86年度～86年度) (86年度～86年度) (85年度～89年度) (86年度～86年度) (81年度～90年度) (84年度～90年度) (88年度～90年度) (87年度～91年度) (88年度～92年度)
青年海外協力隊	85 名 <ul style="list-style-type: none"> <li>人的資源 32名 37.65 %</li> <li>保健医療 26名 30.59 %</li> <li>経済インフラ 10名 11.76 %</li> </ul>	継続 80 名 48 名 新規 32 名
移住事業		
開発投融资	44 件 15,244 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	1. 地震 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	217 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件	188 件
1. ソロ河流域開発計画アフターケア	(74年度～74年度)
2. 東部ジャワ州総合開発	(74年度～75年度)
3. ウオノギリ多目的ダム建設計画	(74年度～75年度)
4. 都市ガス整備計画 (委)	(74年度～75年度)
5. 電子航行援助システム等設置計画	(74年度～77年度)
6. サダン河バカル水力発電開発計画調査 (委)	(74年度～77年度)
7. カリマンタン資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(74年度～77年度)
8. 中東部ジャワ道路改良計画	(75年度～76年度)
9. ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	(75年度～76年度)
10. ウオノギリダム灌漑計画	(75年度～76年度)
11. バンジャルマシム港開発計画	(75年度～77年度)
12. ウラル河総合河川改修計画 (ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画)	(75年度～78年度)
13. ウジュンバンダン工業団地建設計画調査 (委)	(76年度～76年度)
14. 中部ジャワ州総合開発計画	(76年度～77年度)
15. ジャカルタ・リングロード計画	(76年度～77年度)
16. ビトン港拡張計画	(76年度～77年度)
17. 中部ジャワ州ブカロンガン林業資源開発	(76年度～77年度)
18. スマトラ西部及び北部パハ湖周辺基盤整備計画	(76年度～78年度)
19. メラピ火山砂防基本計画	(76年度～79年度)
20. 南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	(76年度～79年度)
21. ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	(77年度～77年度)
22. ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	(77年度～77年度)
23. 造船振興計画	(77年度～78年度)
24. スマラン港開発計画・I	(77年度～78年度)
25. 病院整備計画	(77年度～78年度)
26. アチェ尿素肥料工場建設計画 (委)	(77年度～78年度)
27. ブキットアサム石灰火力発電計画 (委)	(77年度～78年度)
28. リアムカナン灌漑計画	(77年度～79年度)
29. オンピリン石炭開発計画 (委)	(77年度～79年度)
30. 南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	(77年度～80年度)
31. マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	(77年度～82年度)
32. ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	(78年度～78年度)
33. マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	(78年度～78年度)
34. 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	(78年度～79年度)
35. 沈船除去計画	(78年度～79年度)

開 発 調 査	
36. バリクババン港港湾整備計画	(78年度～79年度)
37. ボロブドール・ブランバナン国立史跡公園整備計画	(78年度～79年度)
38. ジャカルタ～メラク間道路アフターケア	(78年度～79年度)
39. メダン地域都市交通計画	(78年度～80年度)
40. ローコスト住宅開発計画	(78年度～80年度)
41. ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	(78年度～80年度)
42. マウン水力発電開発計画 (委)	(78年度～80年度)
43. エネルギー需給データバンク計画 (委)	(78年度～80年度)
44. ジュネベラン河下流域治水計画・I, II	(78年度～81年度)
45. コメリン川上流域農業開発計画	(78年度～81年度)
46. 石油探鉱生産データバンク計画 (委)	(78年度～81年度)
47. 地方小都市上水道整備計画	(79年度～80年度)
48. マカッサル造船所整備計画	(79年度～80年度)
49. マディウン河緊急治水計画	(79年度～80年度)
50. 地方都市周辺電気通信網整備計画	(79年度～80年度)
51. 地方道整備計画	(79年度～80年度)
52. ランケメ灌漑開発計画	(79年度～80年度)
53. 北スマトラ送電網開発計画 (委)	(79年度～80年度)
54. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	(79年度～81年度)
55. ソロン港整備計画	(79年度～81年度)
56. ジャカルタ湾岸道路計画	(79年度～81年度)
57. カリマンタン西部資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(79年度～81年度)
58. 沿岸無線通信網整備拡充計画	(80年度～80年度)
59. 海上無線通信網整備拡充計画	(80年度～81年度)
60. バダン空港整備計画	(80年度～81年度)
61. メダン鋳物センター建設計画評価 (委)	(80年度～81年度)
62. サワルト (オンピリン) 石炭開発計画 (委)	(80年度～81年度)
63. ピラ灌漑開発計画	(80年度～82年度)
64. アサハン水力発電計画 (委)	(80年度～82年度)
65. リアムキワ水力発電開発計画 (委)	(80年度～82年度)
66. ルンプール地熱開発計画 (委)	(80年度～83年度)
67. コンドーム製造工場設立計画 (委)	(81年度～81年度)
68. ジャワ島幹線鉄道電化計画	(81年度～82年度)
69. スラバヤ都市圏都市計画	(81年度～82年度)
70. 東部地域電気通信網整備計画 (M/P), スラウェシ電気通信網整備計画 (F/S)	(81年度～82年度)
71. バリ国際空港整備拡充計画	(81年度～82年度)
72. 米穀収穫後処理法改善計画	(81年度～82年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
73. 稲病害虫発生予察防除計画	(81年度～82年度)
74. 稲種子生産・配布計画	(81年度～82年度)
75. サンレゴ灌漑開発計画	(81年度～82年度)
76. エネルギー需給計画策定システム開発技術協力 (委)	(81年度～82年度)
77. 貿易商業統計システム開発計画 (委)	(81年度～82年度)
78. 北バンテン水資源開発基本計画	(81年度～83年度)
79. 国際通信長期開発計画	(81年度～83年度)
80. ジャカルタ住宅市街地再開発計画	(81年度～83年度)
81. K-C-C地区灌漑開発計画	(81年度～83年度)
82. コタバナン水力発電開発計画 (委)	(81年度～83年度)
83. スメル火山砂防・水資源保全計画	(81年度～84年度)
84. ドマイ港整備計画	(82年度～83年度)
85. バダン治水計画	(82年度～83年度)
86. ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	(82年度～83年度)
87. ヌサテンガラ電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
88. メダン～コロボ海底ケーブル建設計画	(82年度～83年度)
89. 砂糖副産物利用工業開発計画 (委)	(82年度～83年度)
90. ジャカルタ市水道整備計画	(82年度～84年度)
91. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (ジャカルタ空港鉄道新線計画)	(82年度～84年度)
92. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (7カ所 駅立体交差化, 7カ所線改良及び 7カ所線改良)	(82年度～84年度)
93. 北スマトラ資源開発協力基礎調査 (錫, 金, 銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(82年度～84年度)
94. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カボパタナ地区改良計画)	(82年度～85年度)
95. カリマンタン州ネガラ河上流域地区作成事業	(82年度～85年度)
96. 南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	(82年度～85年度)
97. 航行援助施設整備基本計画	(83年度～84年度)
98. ルタン水力発電開発計画 (委)	(83年度～84年度)
99. 東部ジャワ送電網整備計画 (委)	(83年度～84年度)
100. プラント (紙, パルプ) リノベーション計画 (委)	(83年度～84年度)
101. プラント (苛性ソーダ) リノベーション計画 (委)	(83年度～84年度)
102. 地方電気通信網整備計画	(83年度～85年度)
103. ウジュンパングン市水道整備計画	(83年度～85年度)
104. ウイダス川流域開発計画	(83年度～85年度)
105. カリアン多目的ダム建設計画	(83年度～85年度)
106. 中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	(84年度～86年度)
107. プラント (紡績工業) リノベーション計画 (委)	(84年度～84年度)
108. プラント機器製造産業振興計画 (委)	(84年度～84年度)

開 発 調 査	
109. アサハン河下流域開発計画	(84年度～85年度)
110. 地方道路整備計画	(84年度～85年度)
111. ジャワ島幹線鉄道電化計画	(84年度～85年度)
112. メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	(84年度～85年度)
113. プリオク火力発電所リノベーション協力計画 (委)	(84年度～85年度)
114. スマラン港整備計画・II	(84年度～86年度)
115. スラバヤ～バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	(84年度～86年度)
116. 中部スマトラ電力系統開発計画 (委)	(84年度～86年度)
117. ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	(84年度～87年度)
118. ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	(84年度～87年度)
119. 第2製鉄所建設計画・3 (委)	(84年度～87年度)
120. バタンクム農業開発計画	(84年度～88年度)
121. バンコ炭有効利用計画 (委)	(84年度～88年度)
122. アサハン河下流域開発計画	(84年度～90年度)
123. 中小工業振興開発計画 (委)	(85年度～85年度)
124. プラント (チェブ製油所) リノベーション計画 (委)	(85年度～85年度)
125. プラント (ジャカルタ鋳物センター) リノベーション計画 (委)	(85年度～85年度)
126. 電気通信システム長期開発計画	(85年度～86年度)
127. プラント (パティック織布工場) リノベーション計画 (委)	(85年度～86年度)
128. ジャワ西部地域開発計画	(85年度～87年度)
129. ラノウ水力発電開発計画 (委)	(85年度～87年度)
130. 南スマトラ資源開発協力基礎調査 (鉛, 亜鉛) (委)	(85年度～87年度)
131. 島嶼間交通需要予測	(86年度～87年度)
132. スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	(86年度～87年度)
133. 発電機修理工場リノベーション計画 (委)	(86年度～87年度)
134. 海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	(86年度～88年度)
135. チカルム川上流域洪水防御計画	(86年度～88年度)
136. ガルングン火山防災計画	(86年度～88年度)
137. カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画・I, II	(86年度～88年度)
138. クリンチ地熱開発計画 (委)	(86年度～89年度)
139. アユン水力発電開発計画 (委)	(86年度～89年度)
140. 主要食用作物生産振興計画	(87年度～87年度)
141. ウジュンパングン都市圏道路網整備計画	(87年度～88年度)
142. バリ海岸緊急保全計画	(87年度～88年度)
143. 都市加入者マイクロ波網整備計画	(87年度～88年度)
144. ジャンビ天然ガス利用開発計画 (委)	(87年度～88年度)
145. チバサン水力発電開発計画 (委)	(87年度～88年度)
146. 金属加工業育成センター設立計画 (委)	(87年度～88年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査		
147. 産業技術情報センター設立計画 (委)		(87年度～88年度)
148. 北部スマトラ地域総合開発計画		(87年度～89年度)
149. ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画		(87年度～89年度)
150. クマヨラン地区都市・住宅再開発計画		(87年度～89年度)
151. チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画		(87年度～89年度)
152. ネガラ河下流域灌漑開発計画		(87年度～89年度)
153. 産業造林計画		(87年度～89年度)
154. プブルン水力発電計画 (委)		(87年度～90年度)
155. シバンシハポラス水力発電計画 (委)		(87年度～90年度)
156. バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画		(87年度～90年度)
157. ジャボタベック圏統合輸送システム改良		(87年度～90年度)
158. 収穫後処理及び流通改善計画		(88年度～89年度)
159. ポゴール・バンドン道路整備計画		(88年度～90年度)
160. 地方空港整備計画		(88年度～90年度)
161. ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画		(88年度～90年度)
162. アイルスラガン灌漑開発計画		(88年度～90年度)
163. ラジオ・テレビ放送総合開発計画		(88年度～89年度)
164. ティガベル地域資源開発協力基礎調査 (委) (錫, リン酸, リアス, 金)		(89年度～90年度)
165. スラバヤ都市圏電気通信網整備計画		(89年度～90年度)
166. スラバヤ～モジョクト有料道路計画		(89年度～91年度)
167. ブラワン・バダン総合河川流域開発計画		(89年度～91年度)
168. ニアス島灌漑農業開発計画		(89年度～91年度)
169. 産業セクター振興開発計画 (2年次) (委)		(88年度～91年度)
170. サンダン紡績工場リハビリ計画 (委)		(90年度～91年度)
171. チダナオ・チバンテン水資源開発計画		(89年度～92年度)
172. 地方水道整備計画		(89年度～92年度)
173. デンバサール下水道整備計画		(90年度～92年度)
174. 南部スマトラ地域総合開発計画		(90年度～92年度)
175. 全国フェリー網整備計画		(90年度～92年度)
176. スマトラ東海岸道路整備計画		(90年度～92年度)
177. 小規模灌漑施設整備計画		(89年度～92年度)
178. ローカン川流域灌漑開発計画		(90年度～92年度)
179. ワンブー水力発電開発計画 (委)		(89年度～92年度)
180. 第6次5カ年電気通信網開発計画		(91年度～92年度)
181. スラバヤ市廃棄物処理計画調査 (委)		(90年度～93年度)
182. チタリック水源林造成計画調査		(90年度～93年度)
183. 太陽光発電ハイブリッドシステム地方電化計画調査 (委)		(88年度～93年度)

開 発 調 査		
184. 南スマトラ山元火力発電計画		(90年度～93年度)
185. トラジャ地域資源開発調査		(91年度～93年度)
186. スマラン市周辺緊急治水・水質開発計画		(91年度～93年度)
187. 全国灌漑開発プログラム形成調査		(91年度～93年度)
188. 東部インドネシア海上輸送近代化総合計画		(91年度～93年度)



インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力		
1954年度開始～1992年度までの終了案件		44 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件		33 件
1. 中央生物医学研究所	(保)	(75年 4月 日～82年 3月 日)
2. 養蚕開発計画	(農)	(76年 3月30日～85年 2月27日)
3. 南スラウェシ農業開発計画	(農)	(76年12月23日～82年 6月23日)
4. 家畜衛生改善計画	(農)	(77年 7月 7日～84年 7月 6日)
5. ボゴール農科大学農産加工計画	(農)	(77年10月14日～84年10月13日)
6. 北スマトラ地域保健対策	(保)	(78年 4月 1日～89年 3月31日)
7. ジャワ山岳林収穫技術協力計画	(農)	(78年 4月20日～82年 6月19日)
8. 建材開発	(産)	(78年 7月19日～83年11月30日)
9. 浅海養殖開発計画	(農)	(78年 8月31日～86年 3月31日)
10. 農業研究計画・II	(農)	(78年10月23日～85年10月22日)
11. 看護教育	(保)	(78年11月 3日～85年11月 2日)
12. 農業中堅技術者養成計画	(農)	(79年 3月29日～88年 3月31日)
13. 南スマトラ森林造成技術協力計画	(農)	(79年 4月12日～88年 3月31日)
14. 農業開発リモートセンシング技術計画	(農)	(80年 4月 1日～87年 3月31日)
15. 作物保護強化計画	(農)	(80年 6月18日～87年 3月31日)
16. 灌漑排水技術センター計画	(農)	(81年 4月 1日～88年 3月 1日)
17. スマトラ化学工業研修開発センター	(農)	(81年11月19日～89年 5月18日)
18. バイオマス・エネルギー研究開発センター改良計画	(産)	(82年10月22日～86年10月21日)
19. 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	(産)	(83年 2月16日～91年 3月15日)
20. 薬品品質管理試験所	(保)	(83年 4月 1日～89年 3月31日)
21. 火山砂防技術センター	(社)	(82年 8月26日～89年 8月26日)
22. 動物医薬品検定計画	(農)	(84年 4月 1日～91年 3月31日)
23. 熱帯降雨林研究計画	(農)	(85年 1月 1日～89年12月31日)
24. 農業研究強化計画・III	(農)	(86年 4月 1日～91年 3月31日)
25. 電話線路保全訓練センター	(社)	(86年 4月 1日～91年 3月31日)
26. 作物保護強化 (II)	(農)	(87年 4月 1日～92年 3月31日)
27. 低品位ニッケルラテライト鉱処理	(産)	(87年12月14日～91年12月13日)

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力		
28. ラジオ・テレビ放送訓練センター	(社)	(83年10月21日～92年10月20日)
29. 高分子材料(特性解析)研究	(社)	(87年10月 1日～92年 9月30日)
30. ボゴール農科大学大学院計画	(農)	(88年 4月 1日～93年 3月31日)
31. スラバヤ電子工学ホリテクニク	(社)	(87年 4月 1日～94年 3月31日)
32. エビ養殖計画	(農)	(88年10月21日～93年10月25日)
33. 適性農業機械技術開発センター	(農)	(87年 4月 1日～93年 7月31日)



IV. 資金実績

インドネシア共和国 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	93件	899.57	380件	14,173.09
1988年度	11件 1. 食糧増産援助 2. 水道・環境衛生訓練センター建設計画 3. 穀物処理技術改善計画 4. マラリア抑制計画・1/4 5. 救急医療対策機材整備計画 等	71.50 ( 23.00 ) ( 11.14 ) ( 8.45 ) ( 7.08 ) ( 5.89 )	16件 1. セクター・プログラム・ローン 2. 商品借款 3. 道路網改修事業 4. 実施中円借款案件に対する内貨融資 5. 実施中世銀・ADB案件に対する内貨融資 等	1,976.29 ( 724.00 ) ( 381.00 ) ( 295.38 ) ( 125.02 ) ( 118.55 )
1989年度	15件 1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画・1/2 3. 人間居住研究所整備計画・1/2 4. バリ救急病院建設計画 5. 家畜衛生・生産改善機材整備計画 等	81.53 ( 17.00 ) ( 20.75 ) ( 14.41 ) ( 13.36 ) ( 5.44 )	14件 1. 世銀民間セクター開発借款とのバラレル協調融資 2. セクター・プログラム・ローン 3. 灌漑洪水防御修復事業 4. 道路網改修事業・II 5. ASEAN・日本開発ファンド2件 等	1,784.07 ( 455.00 ) ( 325.00 ) ( 215.18 ) ( 210.40 ) ( 193.96 )
1990年度	14件 1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画・2/2 3. 優良種馬铃薯増産配布パイロット計画 4. 放送技術強化計画 5. 人間居住研究所整備計画・2/2 等	83.09 ( 18.50 ) ( 16.64 ) ( 9.41 ) ( 8.30 ) ( 7.16 )	17件 1. 世銀民間セクター開発借款IIとのバラレル協調融資 2. セクター・プログラム・ローン 3. 地方及び都市道路改良事業計画 4. コタバンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画・I 5. 高等職業人材開発事業計画 等	1,815.82 ( 381.225 ) ( 381.225 ) ( 167.72 ) ( 125.00 ) ( 124.39 )
1991年度	19件 1. ノンプロジェクト無償 2. スラウェシ島地方都市水道整備計画・1/2 3. 国立感染症病院建設計画・1/2 4. 環境管理センター設立計画・1/2 5. 高等教育機材整備計画 等	96.87 ( 20.00 ) ( 9.63 ) ( 9.53 ) ( 8.88 ) ( 8.64 )	20件 1. セクター・プログラム・ローン 2. コタバンジャン水力発電所及び関連送電線建設計画・第2期 3. ジャワ・バリ送電線及び変電所整備事業計画(東部ジャワ) 4. ルヌン水力発電所及び関連送電線建設事業計画・第1期 5. クルド火山緊急防災事業計画 等	1,612.46 ( 675.20 ) ( 175.25 ) ( 76.71 ) ( 54.60 ) ( 32.46 )
1992年度	14件 1. 環境管理センター設立計画・2/2 2. 食糧増産援助 3. 国立感染症病院建設計画・2/2 4. スラウェシ島地方都市水道整備計画・2/2 5. 家族計画普及活動強化計画 等	65.08 ( 17.99 ) ( 17.00 ) ( 15.06 ) ( 11.75 ) ( 5.66 )	18件 1. セクター・プログラムローン 2. ビリビリ多目的ダム建設事業・第2期 3. ASEAN・日本開発ファンド 4. ジャボタベック圏鉄道近代事業・第9期 5. スラバヤ都市環境改善事業・第1期 等	1,742.49 ( 661.70 ) ( 207.98 ) ( 162.44 ) ( 153.47 ) ( 112.51 )

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (インドネシア)

面積	:	世界の国一覽 1994
人口	:	世界の国一覽 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覽 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覽 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	大韓民国 ( Republic of Korea )
----	----------------------------

面積	99千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	296,136百万ドル (1992年)	主要輸出品目	電気・電子機器, 繊維製品	
人口	43.66百万人 (1992年)	一人当たりGNP	6,790ドル (1992年)	日本への輸出	11,678百万ドル (1993年)	
独立年月日	1948年8月15日	GDPの産業別構成	農業 8%, 鉱工業 45% サービス業 47% (1992年)	日本からの輸入	19,115百万ドル (1993年)	
政体	共和制	産業別雇用	農業 17%, 鉱工業 36% サービス業 47% (1990~1992年)	外貨準備総額	17,228百万ドル (1992年)	
民族	韓民族			対外債務残高	84,385百万ドル (1992年)	
宗教・言語	仏教, 儒教, キリスト教/韓国語	貿易量	輸出	76,394百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	7.4% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=808ウォン 94年2月末日現在		輸入	81,413百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)	0.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	50.75	6位	1位	0.19	-位	3位	-0.57	-位	-位	50.36	26位	1位
1991	48.32	6位	1位	-	-位	-位	-7.91	-位	-位	40.41	-位	1位
1992	72.66	5位	1位	-	-位	1位	-56.26	-位	5位	17.57	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	118.4 (100.0%)	115.4 (100.0%)	-115.5 ( )	2.8 ( )	2,830.0	2,832.8
①日本	72.7 (61.4%)	72.7 (63.0%)	-55.1 ( )	17.6 ( )	641.7	659.3
②ドイツ	36.9 (31.2%)	34.1 (29.5%)	-20.2 ( )	16.7 ( )	439.3	456.0
③オーストリア	4.6 (3.9%)	4.6 (4.0%)	- ( )	4.6 ( )	-13.8	-9.2
④フランス	3.4 (2.9%)	3.4 (2.9%)	- ( )	3.4 ( )	-138.3	-134.9
多国間援助 (主要援助機関)	3.2 (100.0%)	3.2 (100.0%)	-3.0 ( )	0.2 ( )	-149.3	-149.1
①UNTA				1.4 ( )	-	1.4
②UNDP				1.0 ( )	-	1.0
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	121.6	118.6	-118.5	3.0	2,680.7	2,683.7

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	科学技術處
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	継続	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	5 件
	1. 農耕地高度利用研究 (農) (89年 6月 1日~94年 5月31日) 2. 老人保健医療センター (保) (90年11月 1日~95年10月31日) 3. 新素材特性評価センター (社) (91年10月15日~96年10月14日) 4. 勤労者職業病予防事業 (社) (92年 4月13日~97年 4月12日) 5. 水質改善システム開発 (社) (93年 9月 1日~98年 8月31日)	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	35 名	継続 4 名 新規 31 名
		(長期 3 名 短期 1 名) (長期 1 名 短期 30 名)
ミニプロ 研究協力	継続	0 件
	新規 1. 環境保全型農業技術研究計画 (研) (94年 月 日~ 年 月 日)	1 件

大韓民国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 公害測定・防止用機材	19 百万円 (19 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 集 団 個 別	274 名 25 名 249 名 71 名 74 名
	一般 特設 C/S C/P 特別案件 民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	3 名 48 名 2 名 21 名 0 名 0 名 4 名 100 名
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 新規	0 名 0 名 0 名
移住事業		

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	18,458 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 3 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 15 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 6 件 1. 地下鉄2号線計画 (76年度～77年度) 2. 西南海岸干拓農地開発計画 (76年度～77年度) 3. 水資源総合開発計画 (委) (77年度～79年度) 4. 長期多目的ダム開発計画 (77年度～79年度) 5. ソウル市都市廃棄物処理計画 (83年度～85年度) 6. 漢江水系中小河川環境整備計画 (89年度～91年度)	継続 (うち終了 1 件) 1 件 (90年度～93年度) 1. 産業廃水処理・再生利用計画 (委) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 12 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 8 件 1. 農業研究計画 (農) (74年 6月 7日～82年 3月31日) 2. 中央大学校臨床栄養研究センター (保) (75年10月 1日～79年 9月30日) 3. 大田職業訓練院 (社) (76年 3月 6日～80年 3月 5日) 4. 循環器センター (保) (79年 3月 2日～84年 3月 1日) 5. 農業気象災害研究計画 (農) (82年10月 1日～87年 9月30日) 6. 鋇山災害予防技術 (産) (84年 3月 6日～88年 3月 5日) 7. 母子保健 (人) (84年 8月 1日～90年 7月31日) 8. 企業技術訓練院 (社) (86年 4月18日～92年 4月17日)	継続 (うち終了 1 件) 5 件 1. 農耕地高度利用研究計画 (農) (89年 6月 1日～94年 5月31日) 2. 炭鉱坑内作業環境改善事業 (産) (89年11月10日～93年11月 9日) 3. 老人保健医療センター (保) (90年11月 1日～95年10月31日) 4. 新素材特性評価センター (社) (91年10月15日～96年10月14日) 5. 勤労者職業病予防事業 (社) (92年 4月13日～97年 4月12日) 新規 1 件 1. 水源改善システム開発 (社) (93年 9月 1日～98年 8月31日)
個別専門家派遣	677 名 (経済インフラ 277 名 40.92 % 農林業 119 名 17.58 % 鉱工業 86 名 12.70 %)	46 名 継続 5 名 (長期 4 名 短期 1 名) 新規 41 名 (長期 1 名 短期 40 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1 件 1. 漢江流域水質保全 (研) (90年 2月 1日～93年 1月31日)	継続 1 件 1. 産業用電力設備診断技術開発 (ミ) (90年12月 1日～93年11月30日) 新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	419 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	3 件 82 百万円	1 件 35 百万円 (35 百万円)
研修員受入	一般 4,137 名 青年招へい 595 名 国際機関 599 名 ( 鉱工業 780 名 18.85 % 農林業 764 名 18.47 % 開発計画・行政 736 名 17.79 % )	継続 248 名 32 名 新規 216 名 集団 44 名 個別 74 名 一般 4 名 国別特設 20 名 C/P 28 名 特設(地域別特設含む) 15 名 C.S 1 名 国際機関 6 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 96 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 障害者リーダー養成(集団) 1 件 (86年度～86年度)	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件

IV. 資金実績

大韓民国 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	13件	46.72	42件	5,110.41
1988年度	0件		6件 1. 教育施設拡充計画・Ⅲ 2. 私立大学附属病院施設拡充計画 3. 栄山江地区防潮堤計画 4. 蔚山地区都市開発計画 5. 下水道処理建設計画 等	272.62 ( 59.20 ) ( 56.24 ) ( 44.40 ) ( 44.40 ) ( 41.59 )
1989年度	1件 1. 災害緊急援助(洪水被害)	0.25 ( 0.25 )	2件 1. 大田市上水道拡張計画・Ⅲ 2. 中小企業近代化計画・Ⅱ	76.34 ( 14.34 ) ( 62.00 )
1990年度	1件 1. 災害緊急援助(洪水被害)	0.27 ( 0.27 )	7件 1. ソウル地下鉄建設計画・Ⅱ 2. 中小企業近代化計画・Ⅲ 3. 配合飼料工場建設計画 4. 医療設備拡充計画(ソウル大学病院) 5. 水産・商船学校練習船設備拡充計画 等	995.90 ( 720.00 ) ( 115.20 ) ( 54.14 ) ( 43.20 ) ( 21.60 )
1991年度	0件		0件	
1992年度	0件		0件	



I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (韓国)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic)
----	---

面積	237千km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	1,195百万ドル (1992年)	主要輸出品目	木材・木製品, 電力
人口	4.47百万人 (1992年)	一人当たりGNP	250ドル (1992年)	日本への輸出	12百万ドル (1993年)
独立年月日	1949年7月	GDPの産業別構成	農業 53.3%, 鉱工業 18.9% サービス業 27.6% (1991年)	日本からの輸入	37百万ドル (1993年)
政体	人民民主共和制			外貨準備総額	61百万ドル (1990年)
民族	ラオ族	産業別雇用	農業 76%, 鉱工業 7% サービス業 17% (1990~1992年)	対外債務残高	1,952百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教/ラオ語	貿易量	輸出 91百万ドル (1992年) 輸入 241百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	5.7% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=717.15キップ 94年2月25日現在			ODA受取額(対GNP)	12.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	3.63	26位	1位	15.48	-位	2位	-1.75	-位	-位	17.36	-位	1位
1991	7.35	-位	1位	15.09	-位	1位	-1.88	-位	-位	20.56	-位	1位
1992	7.16	-位	2位	19.62	-位	1位	-2.00	-位	1位	24.78	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	78.9 (100.0%)	32.4 (100.0%)	-2.0 (%)	76.9 (100.0%)	0.5	77.4
①日本	26.8 (34.0%)	7.2 (22.2%)	-2.0 (%)	24.8 (32.2%)	-	24.8
②スウェーデン	15.9 (20.2%)	7.3 (22.5%)	- (%)	15.9 (20.7%)	-	15.9
③オーストラリア	10.6 (13.4%)	1.8 (5.6%)	- (%)	10.6 (13.8%)	-	10.6
④フランス	8.6 (10.9%)	5.1 (15.7%)	- (%)	8.6 (11.2%)	0.4	9.0
多国間援助 (主要援助機関)	28.7 (100.0%)	16.7 (100.0%)	60.4 (100.0%)	89.1 (%)	-	89.1
①IDA				37.7 (%)	-	37.7
②AsDB				20.7 (%)	-	20.7
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	107.6	49.1	58.4	166.0	0.5	166.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1965年11月23日締結 (1978年5月全員引揚) (1989年7月取極改正)

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	国家計画協力委員会
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 1. ポーリカムサイ県地形図作成 2. セコン川流域水力発電開発調査(委) 3. チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画  新規 1. ボロベン高原総合農業開発計画	3 件 (92年度~95年度) (92年度~94年度) (93年度~95年度)  1 件 (94年度~ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 国道13号線橋梁改修計画  新規 1. 国際電気通信整備計画 2. ヴィエンチャン国際空港改修計画	1 件 (93年度~94年度)  2 件 (94年度~ 年度) (94年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 公衆衛生(保) (92年10月1日~97年9月30日)  新規 (R/D 協力期間開始)  事前調査実施予定 1. ヴィエンチャン北部農業、農村総合開発計画	1 件  0 件  1 件	
個別専門家派遣	16 名 継続 7 名 新規 9 名	(長期 6 名 短期 1 名) (長期 2 名 短期 7 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 市場経済化支援-人的支援、インフラ整備-通信/港湾/道路

ラオス人民民主共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 自動車整備用機材	17 百万円 (17 百万円)
医療特別機材 供与	1 件 1. 感染症特別機材	40 百万円 (40 百万円)
研修員受入 (割当計画)	継続 104 名 15 名  新規 89 名 集団 22 名 個別 35 名  民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 32 名 青年招へい 0 名  一般 1 名 特設 21 名 C/S 0 名 C/P 13 名 特別案件 0 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 45 名 新規 30 名 15 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		6,379 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 4 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 3 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. ヴィエンチャン排水網整備計画 2. タゴン架橋計画 3. セ・カナム小水力発電開発計画 (委) 4. 首都圏廃棄物処理計画 5. サバナケート県農業開発計画	9 件 5 件 (88年度～89年度) (89年度～90年度) (89年度～91年度) (90年度～92年度) (90年度～92年度)		継続 1. ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画 2. ポーリカムサイ県地形図作成 3. セコン川流域水力発電開発調査 (委) 新規 1. チャンバサック及びサラワン県地下水開発計画	(91年度～93年度) (92年度～95年度) (92年度～94年度) 1 件 (93年度～95年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	17 件		継続 新規 1. ヴィエンチャン県地下水開発計画 2. ヴィエンチャン電子学校改善計画 3. サバナケート県農業開発計画 4. 国道13号線橋梁架替計画	0 件 4 件 (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	3 件 0 件		継続 1. 公衆衛生 (保) 新規	(うち終了 0 件) 1 件 (92年10月1日～97年9月30日) 0 件
個別専門家派遣	116 名 (農林業 40名 34.48 % 経済インフラ 24名 20.69 % 開発計画・行政 19名 16.38 %)			7 名 継続 2 名 新規 5 名	(長期 2 名 短期 0 名 長期 4 名 短期 1 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

ラオス人民民主共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	219 百万円	1 件 1. ラクシー港荷役機械保守用機材 ( 3 百万円)
医療特別機材供与	5 件 202 百万円	1 件 1. 感染症特別機材 ( 41 百万円)
研修員受入	一般 479 名 青年招へい 0 名 国際機関 9 名 ( 農林業 127名 26.51 % 経済インフラ 114名 23.80 % 開発計画・行政 86名 17.95 % )	継続 79 名 新規 9 名 集団 70 名 個別 18 名 29 名 ( 一般 1名 特設(地域別特設含む) 5名 国別特設 11名 C.S 0名 C/P 12名 国際機関 0名 ) 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 23 名 青年招へい 0 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	278 名 ( 農林業 106名 38.13 % 経済インフラ 86名 30.94 % 鉱工業 28名 10.07 % )	継続 43 名 新規 24 名 19 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件

## IV. 資金実績

ラオス人民民主共和国

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	54件	169.46	2件	51.90
1988年度	5件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 食糧増産援助 4. ヱエンチャン河川港改修計画・2/2 5. ヱエンチャン都市交通網整備計画・1/2	17.95 ( 3.42 ) ( 1.00 ) ( 4.00 ) ( 5.28 ) ( 4.25 )	0件	
1989年度	10件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. ヱエンチャン都市交通整備計画・2/2 4. ナム・グム発電所補修計画・1/2 5. 消防機材整備計画 等	22.37 ( 3.37 ) ( 4.00 ) ( 5.82 ) ( 4.87 ) ( 2.50 )	0件	
1990年度	9件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 首都郊外農村開発計画・1/3 4. ナム・グム発電所補修計画・2/2 5. 国立図書館に対する移転図書館車及び図書館機材 等	22.36 ( 3.32 ) ( 4.00 ) ( 10.74 ) ( 3.96 ) ( 0.21 )	0件	
1991年度	11件 1. 電話通信網整備計画・1/2 2. 首都郊外農村開発計画・2/3 3. 食糧増産援助 4. 債務救済 5. 国立テレビ局機材整備計画・1/2 等	29.64 ( 9.25 ) ( 6.88 ) ( 4.00 ) ( 3.90 ) ( 3.41 )	0件	
1992年度	13件 1. 電話通信網整備計画・2/2 2. 国立テレビ局機材整備計画・2/2 3. 食糧増産援助 4. 首都郊外農村開発計画・3/3 5. ヱエンチャン市上水道改善計画 等	28.38 ( 8.11 ) ( 5.56 ) ( 4.50 ) ( 4.50 ) ( 2.90 )	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (ラオス)

面積	:	世界の国一覽 1994
人口	:	世界の国一覽 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覽 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	The World 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覽 1994
外貨準備総額	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994



I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	マレーシア (Malaysia)
----	------------------

面積	330千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	57,568百万ドル (1992年)	主要輸出品目	原油, 木材, 電子機器, パーム油
人口	18.61百万人 (1992年)	一人当たりGNP	2,790ドル (1992年)	日本への輸出	7,642百万ドル (1993年)
独立年月日	1957年8月31日	GDPの産業別構成	農業 16%, 鉱工業 42% サービス業 44% (1992年)	日本からの輸入	9,649百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	18,024百万ドル (1992年)
民族	マレー系, 中国系, インド系等	産業別雇用	農業 26%, 鉱工業 28% サービス業 46% (1990~1992年)	対外債務残高	19,837百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教, 仏教他/マレー語, 中国語	貿易量	輸出 40,705百万ドル (1992年) 輸入 38,361百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	6.6% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2.726リンギット 94年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	12.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	58.54	5位	1位	1.77	-位	4位	312.31	4位	1位	372.62	6位	1位
1991	60.03	5位	1位	8.00	-位	2位	131.82	12位	1位	199.85	11位	1位
1992	63.75	6位	1位	6.42	-位	1位	86.90	10位	1位	157.07	9位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	156.4 (100.0%)	111.8 (100.0%)	38.5 ( )	195.0 ( )	158.5	353.5
①日本	70.2 (44.9%)	63.8 (57.1%)	86.9 ( )	157.1 ( )	335.9	493.0
②英国	28.3 (18.1%)	5.2 (4.7%)	-5.9 ( )	22.4 ( )	56.1	78.5
③オーストラリア	20.0 (12.8%)	18.6 (16.6%)	- ( )	20.0 ( )	27.5	47.5
④ドイツ	12.1 (7.7%)	11.6 (10.4%)	-1.1 ( )	11.0 ( )	-30.5	-19.5
多国間援助 (主要援助機関)	14.9 (100.0%)	10.5 (100.0%)	0.8 (100.0%)	15.7 (100.0%)	-8.2	7.5
①UNHCR				5.6 (46.5%)	-	5.6
②CEC				2.9 (25.2%)	-	2.9
アラブ諸国	0.0	-	-2.1	-2.1	-	-2.1
合計	171.4	122.3	37.2	208.6	150.2	358.8

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1965年12月23日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	) 総理府経済企画庁 (EPU)
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1
	プロジェクト形成調査	1 件	
	企画調査員	0 名	※ 2
	在外専門調整員	2 名	
開発調査	継続	7 件	詳細別紙
	新規 (事前調査実施予定)	2 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	詳細別紙
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	6 件	詳細別紙
	新規 (R/D 協力期間開始)	2 件	
	事前調査実施予定	1 件	
個別専門家派遣	56 名	継続 18 名	(長期 14 名 短期 4 名) (長期 7 名 短期 31 名)
		新規 38 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 環境  
 ※ 2) 貧困・WID等に関する基礎情報収集, 首都圏廃棄物処理

マレーシア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	5 件	149.5 百万円
	1. 化学材料加工技術研究用機材	( 56 百万円)
	2. 金型製造技術指導用機材	( 64 百万円)
	3. 洪水観測用機材 (小)	( 9.5 百万円)
	4. 油脂分離用機材 (小)	( 10 百万円)
	5. 職業訓練用機材 (小)	( 10 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続	638 名
	新規	60 名
	新規	578 名
	集団	163 名
	個別	215 名
	一般	2 名
	特設	65 名
	C/S	0 名
	C/P	38 名
	特別案件	110 名 (東方政策)
	民間技能者C/P	0 名
	第二国研修	0 名
	第三国研修	50 名
	青年招へい	150 名
第三国研修	継続	7 件
	1. 家禽病セミナー	(集団) (87年度~95年度)
	2. 家禽病特殊診断コース	(集団) (87年度~95年度)
	3. 食品工学	(個別) (92年度~95年度)
	4. 樹木分類学	(個別) (93年度~94年度)
	5. 燃料噴射装置技能訓練	(集団) (92年度~96年度)
	6. 情報処理システム管理	(集団) (93年度~97年度)
	7. カラマツル・ロジック・コントローラ	(集団) (93年度~97年度)
	新規	6 件
	1. カス・プラスチック 金型設計	(集団) (94年度~ 年度)
2. 淡水増養殖	(集団) (94年度~ 年度)	
3. 医学におけるバイク技術セミナー	(集団) (94年度~ 年度)	
4. 熱帯性感染症における細菌学	(個別) (94年度~ 年度)	
5. 漁業資源	(個別) (94年度~ 年度)	
6. セラミック解析計測化	(集団) (94年度~ 年度)	
青年海外協力隊	継続	111 名
	新規	79 名
移住事業		32 名

II. 1994年度計画・別紙

マレーシア に対する国際協力事業団事業

開 発 調 査	
継 続	7 件
1. 全国河口処理計画	(90年度～94年度)
2. 北部サバ州造林計画調査	(92年度～94年度)
3. 土地区画整理事業適用調査	(92年度～95年度)
4. 小規模貯水池農業開発計画	(92年度～94年度)
5. 橋梁設計標準化計画調査	(93年度～95年度)
6. ムダ川流域総合管理計画	(93年度～95年度)
7. 工業分野振興開発計画 (委)	(93年度～95年度)
	0
新 規 (事前調査実施予定)	2 件
1. 首都圏外郭環状道路計画	(94年度～ 年度)
2. クリム・テクノセンター経営企画調査 (委)	(94年度～ 年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		
継 続 (R/D 協力期間)		6 件
1. 放射線利用研究	(社) (89年 7月 5日～94年 7月 4日)	
2. マラヤ 農科大学人材開発 学科拡充	(農) (90年 6月 1日～95年 5月 31日)	
3. サラワク総合病院救急医療	(保) (92年 8月 1日～97年 7月 31日)	
4. 熱帯病研究	(保) (93年 1月 1日～95年 12月 31日)	
5. サラワク木材有効利用研究	(保) (93年 4月 1日～98年 3月 31日)	
6. 積極型環境保全 (産業廃棄物処理)	(産) (93年 9月 9日～97年 9月 8日)	
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		2 件
1. 人工知能技術	(産) (94年 月 日～ 年 月 日)	
2. 貿易振興センター	(産) (94年 7月 1日～99年 6月 30日)	
事前調査実施予定		1 件
1. 標準工業研究所・計量センター拡充		

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	57,184 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 4 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 2 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 76 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 60 件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 64 件  詳細別紙	継続 (うち終了 4 件) 8 件  新規 3 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 8 件	継続 0 件  新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 13 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 9 件 1. M A R A ジョホールバル職業訓練校 (社) (76年 9月14日～81年 9月13日) 2. 水管理訓練計画 (農) (77年 9月 2日～86年 3月31日) 3. 金属工業技術センター (産) (78年 8月11日～84年 8月10日) 4. 国立計量研究所 (社) (81年12月17日～85年12月16日) 5. マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画 (農) (84年10月 1日～89年 9月30日) 6. 林産研究計画 (農) (85年 4月 1日～90年 3月31日) 7. 職業訓練指導員・上級技能者訓練センター (社) (82年 8月20日～91年 3月31日) 8. 国立電算機研修所 (社) (85年11月13日～90年11月12日) 9. ファインセラミックス (特性解析) 研究 (社) (87年11月18日～92年11月17日)	継続 (うち終了 3 件) 7 件 1. アセアン家禽病研究訓練計画 (農) (86年 4月17日～93年 4月16日) 2. サバ州造林技術開発訓練計画 (農) (87年 3月14日～94年 3月13日) 3. 鋳造技術協力 (産) (88年10月12日～93年10月11日) 4. 放射線利用研究 (社) (89年 7月 5日～94年 7月 4日) 5. プレイグ 農科大学の材料科学 学科拡充計画 (農) (90年 6月 1日～95年 5月31日) 6. サラワク総合病院救急医療 (保) (92年 8月 1日～97年 7月31日) 7. 熱帯病研究 (保) (93年 1月 1日～95年12月31日)  新規 2 件 1. サラワク木材有効利用研究 (農) (93年 4月 1日～98年 3月31日) 2. 積極型環境保全 (産業廃棄物処理) (産) (93年 9月 9日～97年 9月 8日)
個別専門家派遣	506 名 (経済インフラ 186 名 36.76 % 農林業 97 名 19.17 % 人的資源 69 名 13.64 %)	53 名 継続 20 名 (長期 16 名 短期 4 名) 新規 33 名 (長期 5 名 短期 28 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件  新規 0 件

マレーシア に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
単独機材供与	786 百万円	4 件 145 百万円 1. 港湾設計技術指導用機材 (53 百万円) 2. 大気汚染モニタリング用機材 (74 百万円) 3. 圃場整備計画・調査観測用機材 (小) (9 百万円) 4. 冷凍すり身の品質管理用機材 (小) (9 百万円)
医療特別機材供与	1 件 70 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 5,345 名 青年招へい 1,345 名 国際機関 166 名 (経済インフラ 1,436 名 26.85 % 鉱工業 1,056 名 19.76 % 開発計画・行政 749 名 14.01 %)	継続 574 名 新規 539 名 集団 135 名 個別 204 名 (一般 4名 特設(地域別特設含む) 38名 国別特設 0名 C.S 0名 C/P 41名 国際機関 3名 特別案件 118名 (マレーシア東方政策) 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 50 名 青年招へい 150 名)
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 8 件 1. ENG技術 (集団) (83年度～87年度) 2. 金属加工 (集団) (83年度～88年度) 3. 林学 (個別) (87年度～89年度) 4. パーティクル・ボード (個別) (87年度～87年度) 5. 電気制御 (個別) (89年度～89年度) 6. 会計検査院セミナー (集団) (90年度～ 年度) 7. 酸性雨研修セミナー (IATEP) (集団) (92年度～92年度) 8. 天然香料 (IATEP) (集団) (92年度～92年度)	継続 5 件 1. 上級放送技術 (集団) (89年度～93年度) 2. 家禽病セミナー (集団) (87年度～95年度) 3. 家禽病特殊診断コース (集団) (87年度～95年度) 4. 燃料噴射装置技能訓練 (集団) (92年度～96年度) 5. 食品工学 (個別) (92年度～95年度) 新規 3 件 1. 情報処理システム管理 (集団) (93年度～97年度) 2. カクマブル・ロック・コントローラ (集団) (93年度～97年度) 3. 樹木分類学 (個別) (93年度～94年度)
青年海外協力隊	880 名 (人的資源 242 名 27.50 % 農林業 207 名 23.52 % 鉱工業 121 名 13.75 %)	継続 104 名 新規 62 名 42 名
移住事業		
開発投融资	11 件 2,350 百万円	1 件 62 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	1. ヒル倒壊 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	76 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件	64 件
1. 電子航行援助システム等設置計画	(74年度～77年度)
2. ケラント州港湾建設計画	(75年度～80年度)
3. ペナン州下水道・排水計画	(76年度～78年度)
4. 石油産業開発計画調査 (委)	(76年度～77年度)
5. 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	(77年度～77年度)
6. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	(77年度～78年度)
7. マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	(77年度～82年度)
8. サラワク幹線道路建設計画	(77年度～79年度)
9. トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	(77年度～79年度)
10. マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	(78年度～78年度)
11. アロースター下水道及び排水計画	(78年度～80年度)
12. サバ・サラワク洪水予警報計画	(78年度～80年度)
13. 錫鉱埋立跡地住宅開発計画	(78年度～80年度)
14. 全国水資源開発計画	(78年度～82年度)
15. ジョージタウン・パタワース道路計画	(78年度～82年度)
16. ピンツル港建設計画	(79年度～79年度)
17. キナバタンガン河流域開発計画	(79年度～81年度)
18. 尿素肥料工場建設計画調査 (委)	(79年度～80年度)
19. FM放送網整備計画	(80年度～80年度)
20. クラン地域下水道・排水計画	(80年度～82年度)
21. ジョホールバル道路交通計画	(80年度～83年度)
22. テカイ川水力発電開発計画調査 (委)	(80年度～83年度)
23. 東マレーシアFM放送網整備計画	(81年度～82年度)
24. 鉄道整備計画	(81年度～83年度)
25. タタウ・カピト幹線道路計画	(81年度～84年度)
26. トレンガヌ南部地域総合開発計画	(81年度～85年度)
27. クラントン州セメント工場建設計画調査 (委)	(81年度～81年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
28. ベルリス港開発計画	(82年度～83年度)
29. ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	(82年度～84年度)
30. サラワク資源開発協力基礎調査 (金, 鉛, 亜鉛, マンガン) (委)	(82年度～84年度)
31. 南ジョホール地域水資源開発計画	(83年度～85年度)
32. 鉄道整備計画 (東西線・西線)	(83年度～85年度)
33. サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	(83年度～84年度)
34. テノンバンギ水力発電開発計画調査 (委)	(83年度～86年度)
35. クランバレー交通計画	(84年度～86年度)
36. サラワク小水力発電開発計画調査 (委)	(84年度～88年度)
37. クアantan～コタキナバル海底ケーブル建設計画	(85年度～86年度)
38. ペナン市都市交通コンピュータ制御システム整備計画	(85年度～87年度)
39. タンジョンカラン灌漑計画	(85年度～87年度)
40. クランバレー都市ガス供給開発計画調査 (委)	(85年度～87年度)
41. サバ資源開発協力基礎調査 (金, 銅) (委)	(85年度～87年度)
42. クラン川流域治水計画	(86年度～88年度)
43. 地域総合開発計画	(86年度～88年度)
44. クランバレー地域都市交通施設計画	(86年度～89年度)
45. レビルダム計画 (委)	(86年度～87年度)
46. ペナン廃棄物処理計画	(87年度～89年度)
47. クラントン川流域治水計画	(87年度～89年度)
48. 工業分野開発計画 (委)	(87年度～90年度)
49. 高速道路交通管理計画	(88年度～89年度)
50. ペナン島洪水緩和・排水計画	(88年度～90年度)
51. 非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化	(88年度～90年度)
52. ペラ資源開発協力基礎調査 (金, 銅) (委)	(88年度～90年度)
53. 水産物流通システム総合計画	(89年度～90年度)
54. クランバレー地域鉄道改良計画	(89年度～90年度)
55. ラジャン港開発計画	(89年度～91年度)
56. ハイテク工業団地建設計画	(90年度～91年度)
57. 全国橋梁維持修繕計画	(89年度～92年度)
58. 全国道路網整備計画	(89年度～92年度)
59. リワグ川小水力発電開発計画 (委)	(90年度～92年度)
60. 工業標準化・品質管理振興計画 (委)	(90年度～92年度)
61. 首都圏大気汚染対策計画	(90年度～93年度)
62. サバ地域鉱物資源基本図調査 (委)	(90年度～93年度)
63. 東ジョホール水産物流通システム改善計画 (委)	(91年度～93年度)
64. S I R I M計量センター拡充計画 (委)	(92年度～93年度)

## IV. 資金実績

マレーシア

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	25 件	82.99	69 件	2,879.71
1988年度	2 件 1. マラヤ大学日本語校舎拡充計画 2. 国立シンフォニーオーケストラに対する楽器	3.97 ( 3.83 ) ( 0.14 )	2 件 1. 半島ガスパイプライン計画・II 2. ASEAN・日本開発ファンド	787.87 ( 420.00 ) ( 367.87 )
1989年度	6 件 1. 宇宙科学教育機材整備計画 2. 国立ラジオ・テレビ放送局に対するビデオ機材, 教育・文化番組 3. 教育省に対するビデオ・タビング機材 4. 小規模無償 (3件)	3.68 ( 2.89 ) ( 0.50 ) ( 0.21 ) ( 0.08 )	3 件 1. 地方開発 (貧困撲滅) 事業 2. 地域開発 (貧困撲滅) 事業 3. マレーシア国鉄整備計画	612.60 ( 324.98 ) ( 93.18 ) ( 194.44 )
1990年度	4 件 1. 漁業訓練近代化計画・1/2 2. 全寮制中高校に対する語学教育器材 3. 国立図書館に対する視聴覚機材 4. 小規模無償 (1件)	10.46 ( 9.44 ) ( 0.50 ) ( 0.48 ) ( 0.04 )	0 件	
1991年度	4 件 1. 漁業訓練近代化計画・2/2 2. トレンガヌ州博物館に対する視聴覚車 3. マレーシア国民大学に対する視聴覚機材 4. 小規模無償 (1件)	5.77 ( 4.87 ) ( 0.47 ) ( 0.41 ) ( 0.02 )	0 件	
1992年度	3 件 1. 国立博物館に対する視聴覚機材 2. ケダ州立図書館に対する視聴覚・展示機材 3. 小規模無償 (1件)	0.78 ( 0.40 ) ( 0.36 ) ( 0.02 )	5 件 1. ポートクラン火力発電所計画 (第3期) 2. 中小企業育成事業計画 3. 地方開発 (貧困撲滅) ・II 4. 高等教育借款基金計画 5. テノム・バンギ水力発電所修復計画	629.31 ( 319.66 ) ( 139.80 ) ( 109.49 ) ( 54.93 ) ( 5.43 )



Ⅰ. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (マレーシア)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たり G N P	:	World Development Report 1994
G D P の産業別構成	:	The World 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
O D A 受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	モルディブ共和国 ( Republic of Maldives )
----	-----------------------------------

面積	298 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	約106.1百万ドル (1992年)	主要輸出品目	水産品, 既製服
人口	0.23百万人 (1992年)	一人当たりGNP	500ドル (1992年)	日本への輸出	1百万ドル (1993年)
独立年月日	1965年7月26日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	9百万ドル (1993年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 25 %, 鉱工業 32 % サービス業 43 % (1990~1992年)	外貨準備総額	28.4百万ドル (1992年)
民族	シンハリ人, ドラビダ人, アラブ人の混血			対外債務残高	97.0百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教スンニ派 / ディベ語 (ソマリ語系)	貿易量	輸出 51.1百万ドル (1992年) 輸入 161.6百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	3.7% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=11.061ルフィヤ 94年2月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.31	- 位	- 位	4.31	- 位	- 位	-	- 位	- 位	5.61	- 位	- 位
1991	1.89	- 位	- 位	6.92	- 位	- 位	-	- 位	- 位	8.81	- 位	- 位
1992	2.25	- 位	- 位	8.91	- 位	- 位	-	- 位	- 位	11.15	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( % )	( % )	( % )	( % )		
②	( % )	( % )	( % )	( % )		
③	( % )	( % )	( % )	( % )		
④	( % )	( % )	( % )	( % )		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( % )		
②				( % )		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1981年12月6日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	2 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
	新規 2 名	長期 0 名 短期 2 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

モルディブ共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 39 名 0 名	
	新規 集団 39 名 個別 12 名 7 名	一般 3 名 特設 3 名 C/S 0 名 C/P 1 名 特別案件 0 名
	民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 15 名 青年招へい 6 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 30 名 20 名 新規 10 名	
移住事業		

モルディヴ共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績																
		1,733 百万円		百万円																
技術協力経費																				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名															
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. マレ島海岸防災計画	1 件 1 件 (90年度～92年度)		継 続 (うち終了 0 件) 新 規	0 件 0 件															
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	8 件		継 続 新 規 1. 地方環礁島電化計画 2. マレ島海岸防災計画	0 件 2 件 (93年度～93年度) (93年度～93年度)															
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続 (うち終了 0 件) 新 規	0 件 0 件															
個別専門家派遣	16 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>9名</td> <td>56.25 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>3名</td> <td>18.75 %</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>2名</td> <td>12.50 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	9名	56.25 %	人的資源	3名	18.75 %	水産	2名	12.50 %		3 名	<table border="0"> <tr> <td>継 続</td> <td>0 名</td> <td rowspan="2">                     (長期 0 名 短期 0 名)                 </td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>3 名</td> <td>                     (長期 0 名 短期 3 名)                 </td> </tr> </table>	継 続	0 名	(長期 0 名 短期 0 名)	新 規	3 名	(長期 0 名 短期 3 名)
経済インフラ	9名	56.25 %																		
人的資源	3名	18.75 %																		
水産	2名	12.50 %																		
継 続	0 名	(長期 0 名 短期 0 名)																		
新 規	3 名		(長期 0 名 短期 3 名)																	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継 続 新 規	0 件 0 件															

モルディブ共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	26 百万円		0 件	百万円
医療特別機材供与	1 件	13 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	170 名	継続 38 名 新規 35 名 集団 10 名 個別 6 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 14 名 青年招へい 5 名	一般 5名 国別特設 0名 C/P 0名 特設(地域別特設含む) 1名 C.S 0名 国際機関 0名
	青年招へい 10 名 国際機関 4 名 (経済インフラ 63名 37.06% 開発計画・行政 31名 18.24% 環境衛生 19名 11.18%)			
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件		0 件	継続 0 件
				新規 0 件
青年海外協力隊	86 名	(人的資源 27名 31.40% 保健医療 19名 22.09% 経済インフラ 13名 15.12%)	継続 27 名 新規 18 名 9 名	
移住事業				
開発投融资	0 件 百万円		0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績		1 件	0 件

IV. 資金実績

モルディブ共和国 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	23件	58.05	0件	
1988年度	3件 1. 食糧援助 2. マレー島南岸護岸建設計画・2/3 3. 通信開発計画・4/4	12.56 ( 0.75 ) ( 6.82 ) ( 4.99 )	0件	
1989年度	3件 1. 食糧援助 2. マレー島南岸護岸建設計画・3/3 3. 湾岸整備機材補充計画	10.57 ( 0.75 ) ( 8.72 ) ( 1.10 )	0件	
1990年度	3件 1. 食糧援助 2. 社会教育基幹施設設立計画・1/2 3. 漁船発動機整備計画	9.09 ( 1.00 ) ( 6.99 ) ( 1.10 )	0件	
1991年度	3件 1. 南部沿岸漁業振興計画・1/3 2. 社会教育基幹施設設立計画・2/2 3. 食糧援助	10.84 ( 5.77 ) ( 4.07 ) ( 1.00 )	0件	
1992年度	2件 1. 南部沿岸漁業振興計画・2/3 2. 食糧援助	9.37 ( 8.37 ) ( 1.00 )	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (モルディブ)

面積	:	外務省資料
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	外務省資料
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務残高	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1993-94 1993
ODA受取額	:	



I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	モンゴル国 ( Mongolia )
----	--------------------

面積	1,567千km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	a) 1,800百万ドル (1992年)	主要輸出品目	銅, 石炭, 皮革
人口	2,31百万人 (1992年)	一人当たりGNP	a) 548ドル (1992年)	日本への輸出	27百万ドル (1993年)
独立年月日	1921年7月11日	GDPの産業別構成	農業 30%, 鉱工業 38% サービス業 32% (1992年)	日本からの輸入	19百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	-百万ドル (1992年)
民族	モンゴル族, カザフ族, 他8	産業別雇用	農業 40%, 鉱工業 21% サービス業 39% (1990~1992年)	対外債務残高	37.5百万ドル (1992年)
宗教・言語	ラマ教/ハルバモンゴル語	貿易量		輸出	361百万ドル (1993年)
通貨単位・為替レート	1US\$=398.417トゥグク 94年2月25日現在			輸入	362百万ドル (1993年)
				ODA受取額 (対GNP)	-% (1991年)

a) 推定

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.37	-位	-位	0.32	-位	-位	-	-位	-位	1.70	-位	-位
1991	3.29	-位	-位	20.98	21位	-位	24.47	22位	-位	48.74	26位	-位
1992	6.01	-位	-位	25.46	21位	-位	12.19	29位	-位	43.67	-位	-位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1991年3月26日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 国家開発庁
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 1名 1名	※1 ※2
開発調査	継続 1. ドルノド県ウランツアフ地域国土基本図作成調査 2. ツァブ地域開発計画調査 (委) 3. ウランバートル市水供給計画 4. セレンケ県森林管理計画 5. 中部地域農牧業農村総合開発計画 6. 石炭産業総合開発計画 (委) 新規 (事前調査実施予定)	6件 (92年度~96年度) (92年度~94年度) (92年度~95年度) (93年度~96年度) (93年度~95年度) (93年度~ 年度) 0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. 幹線道路整備計画 2. 公共輸送力増強計画整備計画 3. 穀物貯蔵庫整備計画	0件 1件 (94年度~ 年度) (94年度~ 年度) (94年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 地質鉱物資源研究所 (社) (94年 3月 9日~99年 3月 8日) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	1件 0件 0件	
個別専門家派遣	14名 継続 7名 新規 7名	{ 長期 2名 短期 5名 { 長期 2名 短期 5名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規 1) 経済改革と開発 (研) (94年 月 日~ 年 月 日)	0件 1件	

※ 1) 開発計画  
※ 2) 開発計画

モンゴル国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1件 1. 情報処理教育用機材	90.5 百万円 ( 90.5 百万円)
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 95名 16名 新規 79名 集団 18名 個別 46名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 5名 青年招へい 10名 一般 5名 特設 22名 C/S 0名 C/P 19名 特別案件 0名	
第三国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 21名 新規 11名 10名	
移住事業		

III. 実績

モンゴル国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	1,548 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 2 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 3 件) 6 件 1. オータムタル地域資源開発調査 (委) (90年度～93年度) 2. 貨物積替施設整備計画 (91年度～93年度) 3. ウランバートル市水供給計画 (92年度～95年度) 4. ドルノト県ウランツアフ地域国土基本図作成調査 (92年度～96年度) 5. エルデネット鉱山近代化計画 (委) (91年度～93年度) 6. ツァブ地域地域開発計画調査 (委) (92年度～94年度) 新規 3 件 1. 中部地域農牧業農村総合開発計画 (93年度～95年度) 2. セレンゲ県森林管理計画 (93年度～96年度) 3. 石炭産業総合開発計画 (委) (93年度～ 年度)
無償資金協力基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 5 件	継続 1 件 1. ダルハン市食肉加工施設整備計画 (92年度～93年度) 新規 1 件 1. ウランバートル市乳製品加工施設整備計画 (93年度～93年度)
プロジェクト方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 1 件 1. 地質鉱物資源研究所 (社) (94年 3月 9日～99年 3月 8日)
個別専門家派遣	34 名 ( 鉱工業 20名 58.82 % 開発計画・行政 7名 20.59 % エネルギー 4名 11.76 % )	21 名 継続 2 名 (長期 0 名 短期 2 名) 新規 19 名 (長期 2 名 短期 17 名)
ミニプロ研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

モンゴル国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績												
単独機材供与	264 百万円	0 件 百万円												
医療特別機材供与	2 件 21 百万円	0 件 百万円												
研修員受入	一般 163 名 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>〔 鉱工業</td> <td>66名</td> <td>40.49 %</td> </tr> <tr> <td>〔 開発計画・行政</td> <td>36名</td> <td>22.09 %</td> </tr> <tr> <td>〔 経済インフラ</td> <td>22名</td> <td>13.50 %</td> </tr> </table>	〔 鉱工業	66名	40.49 %	〔 開発計画・行政	36名	22.09 %	〔 経済インフラ	22名	13.50 %	継続 83 名 新規 10 名			
	〔 鉱工業	66名	40.49 %											
〔 開発計画・行政	36名	22.09 %												
〔 経済インフラ	22名	13.50 %												
	青年招へい 10 名 国際機関 11 名	新規 73 名 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>〔 一般</td> <td>7名</td> <td>特設 (地域別特設含む)</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>〔 国別特設</td> <td>12名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>〔 C/P</td> <td>13名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table> 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 10 名 青年招へい 10 名	〔 一般	7名	特設 (地域別特設含む)	6名	〔 国別特設	12名	C. S	0名	〔 C/P	13名	国際機関	0名
〔 一般	7名	特設 (地域別特設含む)	6名											
〔 国別特設	12名	C. S	0名											
〔 C/P	13名	国際機関	0名											
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件												
		継続 0 件 新規 0 件												
青年海外協力隊	7 名 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>〔 人的資源</td> <td>4名</td> <td>57.14 %</td> </tr> <tr> <td>〔 開発計画・行政</td> <td>2名</td> <td>28.57 %</td> </tr> <tr> <td>〔 経済インフラ</td> <td>1名</td> <td>14.29 %</td> </tr> </table>	〔 人的資源	4名	57.14 %	〔 開発計画・行政	2名	28.57 %	〔 経済インフラ	1名	14.29 %	継続 11 名 新規 7 名 4 名			
〔 人的資源	4名	57.14 %												
〔 開発計画・行政	2名	28.57 %												
〔 経済インフラ	1名	14.29 %												
移住事業														
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円												
緊急援助	1985年度～1992年度実績	0 件												

IV. 資金実績

モンゴル国

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	3 件	50.63	0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	1 件 1. 文化省テレビ・映画委員会に対するビデオ機材	0.47 ( 0.47 )	0 件	
1990年度	4 件 1. 基礎的医療機材整備計画・1/2 2. モンゴル国立大学図書館に対する視聴覚機材 3. B型肝炎不活化ワクチン製造技術改良計画 4. 民間援助物資輸送費支援計画	4.94 ( 4.50 ) ( 0.37 ) ( 0.05 ) ( 0.02 )	0 件	
1991年度	8 件 1. ノンプロジェクト援助 2. 通信施設整備計画・1/2 3. 食糧援助 4. 社会福祉計画 5. 国立オーケストラに対する楽器 等	33.08 ( 20.00 ) ( 9.48 ) ( 2.00 ) ( 1.00 ) ( 0.50 )	1 件 1. 商品借款	48.36 ( 48.36 )
1992年度	9 件 1. ノンプロジェクト援助 2. ウランバートル第4火力発電所改修計画 3. 通信施設整備計画・2/2 4. 食糧援助 5. 食糧増産援助 等	39.08 ( 20.00 ) ( 9.36 ) ( 6.62 ) ( 2.00 ) ( 1.50 )	1 件 1. 商品借款	24.59 ( 24.59 )

I . 基本情報 1 . 一般状況 出典リスト (モンゴル)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	The World 1994
一人当たりGNP	:	世界年鑑 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ミャンマー連邦 (The Union of Myanmar)
----	--------------------------------

面積	677千km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	37.749百万ドル (1992年)	主要輸出品目	軽手工業品, 農産物, 水産物
人口	43.67百万人 (1992年)	一人当たりGNP	863ドル (1992年)	日本への輸出	71百万ドル (1993年)
独立年月日	1948年1月4日	GDPの産業別構成	農業 59%, 鉱工業 7% サービス業 31% (1992年)	日本からの輸入	100百万ドル (1993年)
政体	連邦共和制			外貨準備総額	364百万ドル (1992年)
民族	ビルマ族, カレン族, シャン族等	産業別雇用	農業 70%, 鉱工業 9% サービス業 21% (1990~1992年)	対外債務残高	5.326百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教(68%), 伝統宗教/ビルマ語	貿易量	輸出 637百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	11.3% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=6.369チャット 94年2月末日現在			輸入 1.075百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	3.16	一位	1位	30.18	13位	1位	27.98	22位	1位	61.32	23位	1位
1991	4.54	一位	1位	37.17	12位	1位	42.81	17位	1位	84.52	19位	1位
1992	4.97	一位	1位	31.58	18位	1位	35.51	20位	1位	72.06	21位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	47.2 (100.0%)	8.4 (100.0%)	35.5 (100.0%)	82.7 (100.0%)	46.0	128.7
①日本	36.6 (77.5%)	5.0 (59.5%)	35.5 (100.0%)	72.1 (87.2%)	36.3	108.4
②フランス	3.3 (7.0%)	0.3 (3.6%)	- ( )	3.3 (4.0%)	-1.9	1.4
③ドイツ	3.2 (6.8%)	2.9 (34.5%)	- ( )	3.2 (3.9%)	18.6	21.8
④スイス	1.9 (4.0%)	- ( )	- ( )	1.9 (2.3%)	-	1.9
多国間援助 (主要援助機関)	22.8 (100.0%)	22.7 (100.0%)	9.5 (100.0%)	32.4 ( )	-0.4	32.0
①UNDP				12.6 ( )	-	12.6
②IDA				9.7 ( )	-	9.7
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	70.1	31.1	45.0	115.1	45.6	160.7

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	国家計画・経済開発省対外経済関係局 (FERD)
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)



II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 1. 水力発電開発(カ-ガ)調査(委)(中断中)(87年度~年度) 新規(事前調査実施予定)	1 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. 灌漑技術センター(農)(88年4月1日~95年3月31日) 2. 中央林業開発訓練センター(農)(90年8月1日~95年7月31日) 新規(R/D協力期間開始) 事前調査実施予定	2 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

ミャンマー連邦 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 54 名 3 名 新規 51 名 集団 18 名 個別 11 名 一般 4 名 特設 0 名 C/S 0 名 C/P 7 名 特別案件 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 20 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	15,893 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 19 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 15 件 詳細別紙	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. 水力発電開発マスタープラン調査 (委) (中断中) (87年度～年度) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 29 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 10 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 9 件 1. アラカン山系林業開発技術協力計画 (農) (77年12月 2日～82年 3月31日) 2. 養豚・養鶏開発計画 (農) (78年 4月12日～83年 4月11日) 3. 橋梁技術訓練センター (社) (79年 7月12日～85年 7月11日) 4. 感染症研究対策 (保) (80年 4月10日～84年 4月 9日) 5. 冶金研究開発センター (社) (80年 5月14日～84年 5月13日) 6. 製薬研究開発センター (社) (81年 7月 6日～85年 7月 5日) 7. 中央農業開発訓練センター計画 (農) (83年10月 1日～88年 9月30日) 8. 消化器病診断向上 (保) (84年11月 1日～88年10月31日) 9. 消化器感染症研究 (保) (86年 3月 1日～91年 2月28日)	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. 灌漑技術センター (農) (88年 4月 1日～95年 3月31日) 2. 中央林業開発訓練センター (農) (90年 8月 1日～95年 7月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	204 名 (経済インフラ 85名 41.67% 鉱工業 45名 22.06% 農林業 31名 15.20%)	0 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	522 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	5 件 99 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 1,564 名 青年招へい 20 名 国際機関 135 名 (経済インフラ 382 名 24.42 % 農林業 345 名 22.06 % 鉱工業 313 名 20.01 %)	継続 13 名 新規 11 名 集団 0 名 個別 9 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名 (一般 0 名 特設(地域別特設含む) 1 名 国別特設 0 名 C.S 0 名 C/P 8 名 国際機関 0 名)
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 4 件	1. 火事 2 件 2. 火事

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
1954年度開始～1992年度までの終了案件		19 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件		15 件
1. モニワ地域開発計画調査	(委)	(74年度～74年度)
2. 製油所建設計画	(委)	(75年度～76年度)
3. イラワジ河流域農業総合開発計画		(77年度～79年度)
4. ライスミル建設計画		(78年度～79年度)
5. チャンギン・セメント工場計画	(委)	(78年度～79年度)
6. 南ナウイン灌漑計画		(78年度～80年度)
7. ラングーン (ミンガラドン) 空港拡張計画		(79年度～79年度)
8. オカングム灌漑計画		(80年度～81年度)
9. LPG回収計画	(委)	(81年度～81年度)
10. ラングーン鉄道環状線電化計画		(82年度～84年度)
11. 船舶修理ドックヤード建設計画		(83年度～84年度)
12. LPG総合開発計画	(委)	(84年度～85年度)
13. イラワジ河橋梁建設計画		(85年度～86年度)
14. 幹線鉄道整備計画		(85年度～86年度)
15. 4工業プロジェクト近代化計画	(委)	(87年度～89年度)

IV. 資金実績

ミャンマー連邦 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	87 件	945.89	59 件	4,029.22
1988年度	2 件 1. 債務救済 2. 災害食糧援助 (飢餓救済) UNICEF経由	37.16 ( 36.55 ) ( 0.61 )	0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	1 件 1. 債務救済	35.00 ( 35.00 )	0 件	
1991年度	2 件 1. 債務救済 2. 債務救済	50.00 ( 30.00 ) ( 20.00 )	0 件	
1992年度	2 件 1. 債務救済 2. 債務救済	40.00 ( 20.00 ) ( 20.00 )	0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (ミャンマー)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	世界年鑑 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1993-94 1993
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ネパール王国 ( Kingdom of Nepal )
----	-----------------------------

面積	141千Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	2,763百万ドル (1992年)	主要輸出品目	製造業製品, 皮革, カーペット
人口	19.9百万人 (1992年)	一人当たりGNP	170ドル (1992年)	日本への輸出	4百万ドル (1993年)
独立年月日	1769年	GDPの産業別構成	農業 52%, 鉱工業 8% サービス業 30% (1992年)	日本からの輸入	68百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	518百万ドル (1992年)
民族	インド, ネパ, 中央アジアからの移住者の子孫	産業別雇用	農業 93%, 鉱工業 1% サービス業 6% (1990~1992年)	対外債務残高	1,797百万ドル (1992年)
宗教・言語	ヒンズー教, 仏教, イスラム教/ネパール語	貿易量	輸出 369百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	11.7% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=46.1936ルピー/1994年2月末日現在			輸入 687百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	12.86	23位	4位	34.27	12位	1位	8.04	30位	2位	55.17	24位	1位
1991	15.52	20位	2位	44.33	9位	1位	67.69	16位	2位	127.54	13位	1位
1992	24.79	12位	1位	52.32	9位	1位	29.51	23位	1位	106.63	15位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	237.7 (100.0%)	89.7 (100.0%)	38.0 ( )	275.6 (100.0%)	140.5	416.1
①日本	77.2 (32.5%)	24.8 (27.6%)	29.5 ( )	106.7 (38.7%)	-8.0	98.7
②ドイツ	36.9 (15.5%)	15.9 (17.7%)	- ( )	36.9 (13.4%)	-0.7	36.2
③英国	25.4 (10.7%)	14.3 (15.9%)	-0.2 ( )	25.2 (9.1%)	-1.9	23.3
④フランス	12.8 (5.4%)	0.7 (0.8%)	8.8 ( )	21.6 (7.8%)	-4.5	17.1
多国間援助 (主要援助機関)	47.1 (100.0%)	37.5 (100.0%)	117.4 (100.0%)	164.5 ( )	6.3	170.8
①IDA				67.7 ( )	-	67.7
②AsDB				42.3 ( )	2.1	44.4
アラブ諸国	-	-	-0.8	-0.8	-	-0.8
合計	284.8	127.2	164.5	439.4	146.8	586.2

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1970年2月2日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 大蔵省対外援助局
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)



II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 1 名 1 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. テライ平野農業水資源開発計画 (90年度~94年度) 2. カトマンズ盆地灌漑改善計画 (92年度~94年度) 3. カトマンズ空港整備計画調査 (92年度~94年度) 新規 1. 西部丘陵森林管理計画 (94年度~96年度) 2. ベリ水力発電所建設計画 (委) (94年度~ 年度)	3 件    2 件   	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. カトマンドゥ地区送配電網拡張計画 (II) (93年度~94年度) 2. トリバン大学家政学・婦人開発学科 拡張計画 (93年度~94年度) 3. ラジグドゥワ灌漑計画 (93年度~94年度) 新規 1. シンズリ道路建設計画 (94年度~ 年度) 2. 河川防災・道路保全計画 (94年度~ 年度)	3 件    2 件   	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙 新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙 事前調査実施予定 詳細別紙	7 件  2 件  1 件	
個別専門家派遣	36 名 継続 18 名 新規 18 名 (長期 13 名 短期 5 名 (長期 7 名 短期 11 名		
ミニプロ 研究協力	継続 1. 代替エネルギー (研) (92年 7月 日~95年 6月 日) 新規	1 件  0 件	

※ 1) 地方開発  
※ 2) 地方開発

ネパール王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	1 件 1. 感染症特別機材 (抗結核薬)	40 百万円 ( 40 百万円)
研修員受入 (割当計画)	継続 161 名 12 名 新規 149 名 集団 60 名 個別 49 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 30 名 青年招へい 10 名 一般 1 名 特設 15 名 C/S 0 名 C/P 33 名 特別案件 0 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 81 名 新規 49 名 32 名	
移住事業		

## II. 1994年度計画・別紙

## プロジェクト方式技術協力

継 続 (R/D 協力期間)		7 件
1. 結核対策	(保)	(87年 4月17日～94年 4月16日)
2. 医学教育	(保)	(89年 6月20日～94年 6月19日)
3. 治水砂防技術センター	(社)	(91年10月 7日～96年10月 6日)
4. 林業普及	(農)	(91年 7月16日～94年 7月15日)
5. 淡水魚養殖	(農)	(91年11月 1日～96年10月31日)
6. 園芸開発 (II)	(農)	(92年11月12日～97年11月11日)
7. プライマリ・ヘルスケア	(保)	(93年 4月 1日～98年 3月31日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		2 件
1. 結核対策 (II)		(94年 7月 5日～99年 7月 4日)
2. 村落環境・森林資源開発計画		(94年 7月16日～99年 7月15日)
事前調査実施予定		1 件
1. 結核対策 (II)		

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	24,948 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 2 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 18 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 15 件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 21 件  詳細別紙	継続 (うち終了 6 件) 9 件  新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 31 件	継続 1 件 (92年度～93年度) 新規 9 件 (93年度～93年度) 1. 治水砂防センター建設計画 (93年度～94年度) 2. カトマンドゥ地区送配電網拡張計画 (フェーズ2) (93年度～94年度) 3. ラジグドゥア灌漑計画 (93年度～94年度) 4. 小学校建設修復計画 (93年度～93年度) 5. カトマンドゥ市内橋梁架替計画 (3) (93年度～93年度) 6. カトマンドゥ空港近代化計画 (93年度～93年度) 7. トリプバン大学家政学・婦人開発学科拡張計画 (93年度～94年度) 8. クリカニ水力発電所機材整備計画 (資) (93年度～93年度) 9. 地方電化計画 (資) (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 7 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 5 件 1. ジャナカプール農業開発計画 (農) (71年11月 7日～84年11月 6日) 2. 家内工業育成 (社) (80年10月 9日～85年10月 8日) 3. トリプバン大学医学部 (保) (80年 6月20日～89年 6月19日) 4. 園芸開発計画 (農) (85年10月14日～90年10月13日) 5. 家族計画・母子保健 (人) (85年10月 7日～91年10月 6日)	継続 (うち終了 0 件) 6 件 1. 結核対策 (保) (87年 4月17日～94年 4月16日) 2. 医学教育 (保) (89年 6月20日～94年 6月19日) 3. 治水砂防技術センター (社) (91年10月 7日～96年10月 6日) 4. 林業普及 (農) (91年 7月16日～94年 7月15日) 5. 淡水魚養殖 (農) (91年11月 1日～96年10月31日) 6. 園芸開発 (II) (農) (92年11月12日～97年11月11日) 新規 1 件 1. プライマリ・ヘルスケア (保) (93年 4月 1日～98年 3月31日)
個別専門家派遣	169 名 〔エネルギー 43 名 25.44 % 農 林 業 32 名 18.93 % 鉱 工 業 29 名 17.16 %〕	30 名 継続 9 名 〔長期 8 名 短期 1 名〕 新規 21 名 〔長期 6 名 短期 15 名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 1 件 1. 代替エネルギー (研) (92年 7月 日～95年 6月 日) 新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	392 百万円		2 件 1. 車輛整備技術指導用機材 2. 建設資材試験用機材	30 百万円 ( 17 百万円) ( 13 百万円)
医療特別機材供与	5 件	114 百万円	1 件 1. 医療特別機材	23 百万円 ( 23 百万円)
研修員受入	一般 1,529 名	( 経済インフラ 319 名 20.86 % 農林業 308 名 20.14 % 開発計画・行政 287 名 18.77 % )	継続 157 名 15 名	新規 142 名 集団 54 名 個別 48 名 ( 一般 4名 特設(地域別特設含む) 8名 国別特設 0名 C.S 0名 C/P 35名 国際機関 1名 ) 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 30 名 青年招へい 10 名
	青年招へい 19 名 国際機関 53 名		新規 142 名 54 名 48 名	
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件		継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	544 名	( 人的資源 126 名 23.16 % 農林業 115 名 21.14 % 保健医療 104 名 19.12 % )	継続 74 名 新規 58 名 16 名	
移住事業				
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 1 件		1. 豪雨・洪水	1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	18 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件	21 件
1. クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画	(委) (77年度～78年度)
2. ウダイプールセメント工場建設計画	(委) (77年度～78年度)
3. サプトガンダキ水力発電開発計画	(委) (80年度～82年度)
4. 地方電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
5. コシ川流域水資源開発計画	(82年度～84年度)
6. 尿素肥料工場計画	(委) (83年度～84年度)
7. シンズリ道路建設計画	(85年度～88年度)
8. 繊維工場建設計画	(委) (85年度～86年度)
9. テレビジョン放送網開発計画	(86年度～87年度)
10. 国内航空網整備計画	(87年度～89年度)
11. ルンビニ県農村総合開発計画	(88年度～89年度)
12. カトマンズ盆地地下水開発計画	(88年度～90年度)
13. ルンビニ県農村総合開発計画	(86年度～90年度)
14. カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	(委) (89年度～91年度)
15. カトマンズ都市交通計画	(90年度～92年度)
16. ルンビニ県地形図作成調査	(89年度～93年度)
17. カルナリ川上流・マハカリ川流域水資源開発	(90年度～93年度)
18. 国内水文資料整備計画	(90年度～93年度)
19. ラジクドゥワ灌漑計画	(91年度～93年度)
20. シンズリ道路建設計画	(92年度～93年度)
21. イラム小水力発電計画	(委) (92年度～93年度)

ネパール王国

に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力

IV. 資金実績

ネパール王国 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	72件	599.99	6件	352.85
1988年度	9件 1. 食糧増産援助(2件) 2. 中波ラジオ放送網拡充計画・1/2 3. 河川護岸計画 4. 輸送力増強計画 5. 地方都市上水道整備計画・1/4 等	55.46 ( 15.50 ) ( 14.60 ) ( 8.45 ) ( 8.25 ) ( 4.05 )	0件	
1989年度	8件 1. 食糧増産援助(2件) 2. 中波ラジオ放送網拡充計画・2/2 3. 地方都市上水道整備計画・2/4 4. テライ地下水開発計画 5. 河川護岸計画 等	47.21 ( 6.50 ) ( 14.11 ) ( 11.41 ) ( 4.52 ) ( 4.50 )	0件	
1990年度	8件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. トリブバン大学附属教育病院拡充計画・1/3 4. 地方都市上水道整備計画・3/4 5. カトマンズ市内橋梁架替計画 等	51.27 ( 4.37 ) ( 5.00 ) ( 12.91 ) ( 12.41 ) ( 8.74 )	1件 1. クリカニ防災計画	27.10 ( 27.10 )
1991年度	11件 1. 地方都市上水道整備計画・4/4 2. トリブバン大学附属教育病院拡充計画・2/3 3. 地方電話網拡充計画 4. カトマンドゥ・バスターミナル建設計画 5. 食糧増産援助 等	66.70 ( 15.46 ) ( 14.42 ) ( 9.04 ) ( 7.86 ) ( 5.00 )	0件	
1992年度	15件 1. カトマンドゥ上水道施設改善計画 2. カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画 3. 地方電話網拡充計画 4. 債務救済 5. 食糧増産援助 等	73.25 ( 20.86 ) ( 9.34 ) ( 7.81 ) ( 7.22 ) ( 7.00 )	0件	

Ⅰ. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (ネパール)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	World Development Report 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりG N P	:	World Development Report 1994
G D Pの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
O D A受取額	:	World Development Report 1994